

令和8年度 施策及び事業案の概要

令和8年2月

広島県

目 次

1	令和8年度施策及び事業の基本的考え方	3
2	令和8年度の主な施策及び事業案	4
(1)	重要施策	4
①	人を惹きつける地域づくり	4
ア	社会減対策	4
イ	自然減対策	17
ウ	教育の充実	19
エ	観光振興（交流人口の拡大）	22
②	県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり	24
ア	持続可能な農林水産業の確立	24
イ	防災・減災対策や危機管理の強化	30
ウ	医療・介護や福祉の充実	32
エ	安全・安心なまちづくり	37
オ	中山間地域の振興	38
③	核兵器のない平和な世界の実現	40
④	その他	41
(2)	物価高・米国関税措置への対応	45
①	物価高への対応	45
②	米国関税措置への対応	50
(3)	かきのへい死対策	51
3	令和8年度当初予算案の概要	52
4	財政運営の状況	54
(当初予算関係資料)		
I	会計別予算の状況	58
II	一般会計予算の内容	59
III	公共事業予算	65
IV	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	69
V	費用対効果等を踏まえた歳出見直しの取組	70
VI	使用料・手数料の改正等	74
VII	特別会計・企業会計予算の主な増減内容	76
VIII	国の補正予算を活用した令和7年度補正予算	77
IX	主要事業一覧	81

1 令和8年度施策及び事業の基本的考え方

想定を上回るペースで進む人口減少、とりわけ若者の転出超過や長引く物価高、緊迫した国際情勢などの厳しい社会経済情勢においても、新しい時代の要請に応え、県民が誇りを持ち続けることができる広島県を目指す。

このため、本県が持つ多彩な宝や強みを磨き、魅力を高め、県内外の人々の交流により創造性と活力を生み出し、更に多くの人を惹きつけ、経済も成長していく、こうした好循環により、あらゆる分野での発展につなげる。また、その土台として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

加えて、重要かつ広がりのある政策課題について、部局の分担を超えた検討ができる組織体制を作るとともに、専門人材を中心とした人材交流など、市町との連携を一層強化し、一丸となって地域課題の解決に努める。

令和8年度 政策の基本方向

- (1) 人を惹きつける地域づくり
- (2) 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり
- (3) 核兵器のない平和な世界の実現

【注】 P4～51 で下線を引いた部分は新規の取組である。

2 令和8年度の主な施策及び事業案

(1) 重要施策

① 人を惹きつける地域づくり

- 人口減少は避けられないとの認識の下、社会減と自然減の両面から、より実効性を高める形でそれぞれの抑制に強力に取り組む。
- 若者や女性が住みたいと思う地域づくりに向け、県内企業の魅力発信、企業誘致、先端・成長産業の育成と集積、職場や働き方の改革を進め、特に、環境整備や男女の賃金格差の解消など、若者や女性に選ばれる職場づくりを進める。
- 若者や女性が社会で活躍する姿の発信などに取り組むとともに、人々を惹きつける音楽やアートといった文化芸術や祭り、スポーツなど「楽しみ」の振興や発信に取り組む。
- 「人を惹きつける」視点を意識しながら、こうした施策を進めることにより、様々な形で広島と接点を持つ人を増やし、関係人口・交流人口を拡大させる。

ア 社会減対策

- 県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で、若者や女性が住みたいと思う地域づくりに取り組むとともに、広島でチャレンジができ、挑戦が形になっていくという希望が持てる環境づくりを進める。

□子供の職場体験支援事業【新規】 8百万円

- ・ 県内の子供に本県に対する愛着を醸成するため、民間企業を中心とした実行委員会が運営する子供の職場体験事業を支援

□デジタル技術開発・移転促進事業 30百万円

- ・ 保健環境・工業・農林水産分野の事業者等のデジタル化に必要な技術の開発及び移転

□県・市町一体型プロジェクト推進事業 88百万円

[県・市町一体型プロジェクトの実施]

- ・ 若者の定着・回帰に向けて、合理的根拠に基づく事業アイデア創出の議論が行われている市町において、県との協議が整ったものから事業を実施

[現状の把握・分析から事業アイデア創出に至る施策形成の伴走支援]

- ・ 市町の保有するデータの棚卸しや関係者ヒアリングを通じた若者の転出入に影響を及ぼす市町ごとの特性や転出入要因の詳細把握

- ・ 上記で把握した情報を基に、県・市町職員での協議を通じて課題解決の仮説を構築し、事業アイデアを創出

□ひろしまスタイル定住促進事業 139 百万円（2月補正を含む）

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実
- ・ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を伝えるための移住フェアの開催
- ・ 移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信等

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営
- ・ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援
- ・ 移住チャットボット「あびいちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 地域における移住相談対応の促進
- ・ 移住支援金の交付
- ・ 県内 23 市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画

□都市圏魅力創造事業 18 百万円

〔広島市都心部のまちづくりの推進〕

- ・ エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン 2030 に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援

〔福山駅周辺地区のまちづくりの推進〕

- ・ エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者や地元企業など地域に関わる様々な主体を対象として、まちの課題解決手法の共有や実践的な取組に向けた勉強会を行う福山市を支援

〔若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり〕

- ・ 大学生等の若者自身による若者が集いたくなる魅力的な空間づくりを行う広島都心会議の取組（La Lab）を広島市と連携して支援

〔先進事例調査・有識者ヒアリング等〕

- ・ 広島市及び福山市における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施

〔街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進〕

- ・ 街の魅力の向上に向けたデザインあふれるまちづくりを推進するための取組などを実施

□スポーツを活用した地域活性化推進事業 68 百万円

- ・ 県内市町が、「わがまち♡スポーツ」を推進する際に必要となる、ノウハウや人脈など

の人的支援及び補助金による財政的支援

- ・ 「わがまち♡スポーツ」の成果継続・定着に向けての推進体制強化への支援
- ・ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開
- ・ スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしま（SAH）の運営

□外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 100百万円

[外国人との共生推進]

- ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施
- ・ 外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援

[地域日本語教室の拡充]

- ・ 地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施
- ・ 対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催

[外国人への情報提供の充実等]

- ・ 県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS（Facebook、LINE）等により発信
- ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 など

[外国人材の企業への定着促進支援]

- ・ 個社別コンサルティング支援の実施
- ・ 定着に関する情報を提供するセミナーの開催
- ・ 定着に関する取組事例集の作成
- ・ 外国人材の雇用や定着に関する相談対応

[外国人材の日本語学習支援]

- ・ 育成就労制度を見据えて、企業に対して日本語学習 eラーニング講座の提供やコーチング支援を実施

[外国人材の住宅確保に向けた不動産事業者に対する支援等]

- ・ 外国人材の受入れ促進に向けた事業者への個別訪問
- ・ セミナー等により外国人材受入に役立つ対応策や制度等の情報発信
- ・ 外国人材の受け入れを決めた事業者に対しての認定制度を創設

[外国人材の住宅確保に向けた受入企業に対する支援等]

- ・ 認定された不動産事業者との住宅マッチング支援
- ・ 県営住宅の利活用による住宅支援

□地域公共交通維持確保事業【一部新規】 40百万円

- ・ 交通事業者が行う今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対する支援

□わたらしい生き方応援拠点づくり事業 87百万円

性別にかかわらず、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の研修・交流、相談等の活動を支援する。

〔研修・交流事業〕

- ・ わたらしい生き方を選択するための講座、対人援助者支援講座、高校生向け出前講座、民間団体・教育機関等との事業連携

〔相談事業〕

- ・ 一般相談、LGBT相談

〔情報発信〕

- ・ ホームページやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出

□わたらしい生き方応援社会づくり事業【一部新規】 26百万円

〔地域における男女共同参画社会実現に向けた環境づくり〕

- ・ 市町や関係団体、自治会等を対象とした講演会等の開催
- ・ 地域活動等において多様な意見が反映された優良事例等の情報発信
- ・ 地域で活動する方を対象とした出張連続ワークショップ及び市町等との交流会の開催

〔男女双方の意識改革等〕

- ・ 男女双方の意識改革に係る意識調査
- ・ 性別に関する固定観念の解消に向けた啓発事業
- ・ 男女共同参画審議会の開催 など

□高等教育推進費【一部新規】 17百万円（2月補正を含む）

〔県内大学等との連携による魅力発信等〕

- ・ 県内大学等と連携した県外での大学説明会の実施
- ・ SNSや広島県大学情報ポータルサイトを活用した県内大学で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信 など

□文化芸術の魅力発信事業【新規】 18百万円

〔文化芸術を楽しめる機会の充実〕

- ・ 美術館・縮景園において、シーズンごとの特別展のテーマと連動した体験型イベントの開催
- ・ 市町・広島交響楽団と連携したファミリーコンサートの開催（県内2市町）

〔情報発信の充実〕

- ・ 若者やファミリー層の関心・ニーズに応える「県内各地の身近なイベント情報等」を一元的に収集・発信する方策について検討

□中小企業人材確保支援事業【一部新規】 90百万円（2月補正を含む）

〔求人情報サイト「ひろしまワークス」の運営〕

- ・ 勤務地が広島県内の求人情報を無料で掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を

運営し、県内企業と求職者（新卒や移住希望者を含む）のマッチングを支援

- ・ 企業の求人広告のブラッシュアップを図るため、求人票の書き方セミナーを開催

[採用手法向上に向けたハンズオン支援]

- ・ 就活生が求めるインターンシップ・プログラムの作成、入社への納得感を高める採用面接手法や採用リクレーター制度導入等、採用活動のブラッシュアップを図るための経費の一部を補助

- ・ ハンズオン支援を受けた企業に対して、インターンシップ等に参加する県外学生への交通費・宿泊費の支給に要する経費の一部を補助

[奨学金返済支援]

- ・ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助

□大学生等県内就職促進事業【一部新規】 62百万円（2月補正を含む）

[県内就職意識の向上を図る取組]

- ・ 就職活動時期より早い段階から、県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組（地元企業の出前講座、業界・企業研究講座、U I J ターン就職相談会など）を、学校と連携して実施

[県内就職に向けた行動変容を図る取組]

- ・ 県内企業を就職先として検討するための取組（就活キックオフイベント、大学等や県内企業と連携したインターンシップ等の促進、県外大学生向け交流型就職イベント、県外大学キャリアセンター等と県内企業の交流会など）を実施

[情報発信]

- ・ 県内就職の意識向上から行動変容まで継続的な情報発信を「G o ! ひろしま」サイト及びSNS等で実施

□多様性を受容する職場づくり事業【一部新規】 87百万円

[求職者に対する伴走型の就業支援]

- ・ 「働きたい人全力応援ステーション」（通称「はたすて」）による全世代の求職者への就業支援

[配慮が必要な求職者向け求人情報の提供充実]

- ・ 配慮が必要な求職者向け求人情報を持つ企業の合同企業説明会の開催
- ・ 県求人サイト「ひろしまワークス」の障害者・高齢者向け求人情報の検索機能の追加等改修
- ・ 配慮が必要な求職者の採用活動を新たに行う企業に対し、働きやすい職場づくりや求人票の書き方等の支援

[職場実習促進のための支援]

- ・ 「はたすて」等の支援機関で支援している求職者の採用選考として職場実習を実施する場合の日当及び交通費相当額等の助成

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業 72 百万円

〔子育て世代女性等の就業支援〕

- ・ 「女性のキャリア応援コーナー」における再就職支援

〔女性デジタル人材育成・就業支援〕

- ・ 女性離転職者等のデジタル人材育成講座の実施
- ・ 再就職希望者向けセミナーの実施
- ・ 企業向けセミナー、マッチング等の実施

□女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】 25 百万円

〔企業経営者・業界団体等への支援〕

- ・ 女性活躍に関する意識啓発セミナーの実施
- ・ 女性活躍に関する業界団体の機運醸成やアクションプラン策定等への伴走支援
- ・ 男性育児休業取得促進のベストプラクティス・優良事例の収集、発信

〔従業員への支援〕

- ・ 女性管理職候補者向け研修
- ・ 女性管理職社外ネットワーク構築

□人的資本経営促進事業 141 百万円（2月補正を含む）

〔機運醸成〕

- ・ 人的資本経営の推進に関する機運醸成のための理解促進イベントを開催
- ・ 人的資本経営促進に向けた企業コミュニティの活動を支援
- ・ 情報発信ポータルサイトでの優良事例等の発信
- ・ 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、企業訪問等を実施

〔研究会の運営〕

- ・ 企業向け実践型ワークショップや個別相談会の実施
- ・ 人的資本開示ツールシステムの管理・運営
- ・ 支援機関等と連携したツールの利用促進

〔社内環境の整備〕

- ・ 人的資本経営の実践に向けて、自社の現状を可視化した上で、人材に関する幅広い課題の解決に取り組む事業者を支援

□リスクリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】 119 百万円

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの気運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを促進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

〔リスクリングの気運醸成〕

- ・ 経営者や人事担当者を対象とした理解促進イベントの開催
- ・ 先行してリスクリングを推進している企業の取組事例を通じた、宣言企業の更なる創出

〔企業への実践支援〕

- ・ デジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした、動画等の知識習得コンテンツの提供及び企業内で必要な知識やスキルを参照できるツール等の開発
- ・ 民間コンサルティングの知見活用による経営戦略に沿ったリスキリング人材育成計画の作成支援
- ・ 必要となるスキルの明確化と習得支援を一体的に行う民間コンサルティングによる実践プログラムの提供
- ・ 新規事業の創出や既存業務の高付加価値化に資する国内の研修派遣等に係る経費の補助など

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 801 百万円

産学官の連携の下、大学等の機能・知見を活用して、ものづくり産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、広島での就業を促進することで、広島の活力向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援
- ・ 「広島大学A I・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施
- ・ 事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援
- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンター（HD I C）の運営、CAE、MBD研修の実施

□ひろしまサンドボックス事業 284 百万円

〔A I を活用したソリューション開発支援〕

- ・ 県内外のA I 開発者と県内企業・自治体のマッチングを実施
- ・ A I を活用した新しいソリューション開発を支援

〔スタートアップ等の公共市場への参入促進〕

- ・ 公共市場へチャレンジする県内外のスタートアップ企業等と県内市町の協業やソリューションの横展開を支援

□イノベーション・エコシステム形成事業 197 百万円

企業、大学、金融機関、行政など、多様な主体のつながりから様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島県が「イノベーション創出拠点」であるとの認識が国内外に広まることで、さらに多くの人材や企業が集まり、新たなチャレンジが生まれる好循環を形成する。

〔事業化・成長支援〕

ユニコーン企業を10年間で10社創出することを目標とする「ひろしまユニコーン10」プロジェクトにおいて、スタートアップ企業の急成長を後押しする。

- ・ 資本政策や事業計画等の磨き上げなど急成長に資する勉強会の開催に加え、専門家からの個別指導を実施

- ・ 海外市場の獲得を目指す企業に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用等を支援

[オープン・イノベーション]

- ・ 新たなビジネスや、地域の課題解決に取り組む挑戦者の交流拠点である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営
- ・ 大型スタートアップイベントへの出展、ウェブサイトやSNS等を通じた、本県施策の情報発信

□イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】 415 百万円（2月補正を含む）

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と確保を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

[プロフェッショナル人材マッチング支援事業]

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援
- ・ 人材採用コストの支援 など

[イノベーション人材等育成事業]

- ・ 情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与
- ・ 産学官が連携し、高校生がAIを理解し、活用する力を身に付ける教育プログラムの提供

[グローバル人材育成・確保支援事業]

- ・ アジアをはじめとする優秀な海外の学生に日本語などの基礎教育を行い、留学生として受け入れて専門教育を提供するとともに、県内企業への就職につなげるためのインターンシップ等を実施

□トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【一部新規】 681 百万円（2月補正を含む）

[デジタル技術の活用によるトラック運送事業者のDX推進支援]

- ・ 実運送事業者の適正な運賃の収受や運送・荷役等の効率化などに必要なデジタル技術の導入支援

[人材確保に向けた環境整備支援]

- ・ 女性用トイレの設置や暑熱・寒冷対策を目的とした設備導入など、ドライバーの働きやすい職場環境整備に係る経費支援

□スマートファクトリー推進事業 68 百万円（2月補正）

[各企業の課題やニーズに応じた伴走支援]

- ・ IT分野などの各種専門家が経営課題や生産工程の現状分析から、システムなどのソリューション選定や導入・定着までを段階的に伴走支援

[社内で生産工程のDXを推進できる人材の育成]

- ・ 伴走支援対象企業等に対し、生産工程に関する技術的な知識習得や課題検討を支援する研修プログラムを実施

□中小企業等DX推進事業【一部新規】 122 百万円

〔DXの着手に向けた取組の後押し〕

- ・ 生成AIなどの活用に関する知識やスキルを段階的に学ぶ研修の実施
- ・ 商工団体による生成AIを活用した経営支援モデル構築の検討
- ・ 小規模事業者による生成AIなどを活用した業務効率化の取組に対する伴走支援を通じたモデル事例の創出 など

〔DXのステップアップに向けた取組の後押し〕

- ・ 専門家によるDX事業計画の策定支援を通じた、ビジネス変革を推進する中核的人材の育成
- ・ DX実践道場参加事業者やDX事業計画を策定した事業者に対するビジネス変革の実践支援 など

□中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】 189 百万円

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

〔新事業展開等支援事業〕

- ・ 経営層（後継候補者含む）を対象とした学びの場の提供
- ・ 経営戦略策定支援
- ・ マーケティング等の個別課題の解決支援

〔生産性向上支援事業〕

- ・ 企業の意識変革に向けた啓発セミナーの開催
- ・ イノベーション創出スクールや実践型ワークショップの開催

□県産品海外販路拡大支援事業 48 百万円

〔県産日本酒と県産かきの海外販路拡大〕

○フランスをはじめとした欧州での日本酒のブランド化と販路拡大

- ・ 現地販売代理人等を活用した小売店やレストラン等への営業活動の実施
- ・ 県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施
- ・ フランスの商流を活かした周辺国への営業活動の実施 など

○アジアを中心とした世界市場での販路拡大

- ・ 日本酒とかきのペアリングによる相乗効果を図りつつ、ビジネスマッチングを目的とした商談機会の創出
- ・ これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき関連事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施 など

□企業立地促進対策事業 5,787 百万円

〔立地企業等への助成〕

○設備投資への助成制度

- ・ 半導体、環境・エネルギー、バイオ・ヘルスケアをはじめとする先端・成長分野に係る設備投資への助成
- ・ 生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成
- ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和）

○「人」と「機能」に着目した助成制度

- ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、オフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成
- ・ 情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 など

〔企業誘致活動〕

- ・ 企業訪問、現地案内
- ・ 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致
- ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、産業用地情報等の提供 など

〔広島の魅力を発信するPRの強化〕

- ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介
- ・ ホームページや全国誌への広告等による広島の魅力の発信
- ・ 企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信 など

□次世代ものづくり基盤形成事業 176 百万円

〔新技術トライアル・ラボ運営事業〕

- ・ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援

〔自動車関連産業集積支援事業〕

- ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援
- ・ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人財育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援

□カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 51 百万円

県内製造事業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築する。

- ・ 自動車業界のサプライチェーン構造等を深掘りし、カーボンニュートラルに重点的に取り組む企業や取組の工程を明確化
- ・ 取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討を支援
- ・ 課題整理等により実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を実施
- ・ ポータルサイトへの情報蓄積・共有を通じてワークショップや実証事業により得られた先進事例の横展開を行い、企業の取組を促進

□バイオ・ヘルスケア関連産業支援事業 86 百万円

今後、市場の成長が見込まれる、医療機器、福祉用具、機能性表示食品等のヘルスケア関連産業及びゲノム解析技術や編集技術を基盤としたバイオ関連産業について、県内製造業等が持つ強みを生かして付加価値の創出を図る。

[ヘルスケア分野の事業化促進]

- ・ 付加価値が高い製品開発の支援
- ・ 広島大学と連携した人材育成及び事業化支援
- ・ 展示会出展等による県内外企業間のビジネスマッチング

[ゲノム関連技術の産業活用促進]

- ・ コミュニティと連携した普及啓発活動及びマッチング促進
- ・ ゲノム関連技術の導入・活用の促進

□環境・エネルギー産業集積促進事業 295 百万円（2月補正を含む）

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

- ・ 県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援
- ・ ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援
- ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 など

□半導体関連産業集積促進事業【新規】 50 百万円

[県外企業の誘致]

- ・ 国内外のマーケットや技術動向等に精通した有識者と連携した誘致活動
- ・ 半導体に係る展示会や国際会議への出展

[県内企業の新規参入促進]

- ・ 半導体産業に関するセミナー、県内半導体関連企業のニーズ把握、ビジネスマッチング、潜在企業の掘り起こし など

[高度人材育成・研究開発推進]

- ・ せとうち半導体コンソーシアムによる産官学が連携した高度人材育成および研究開発推進に係る取組の支援

[県内半導体企業の相談体制整備]

- ・ 県内半導体関連企業が持つ多岐にわたる課題（設備投資、研究開発、インフラ整備、人材確保など）に対応するため、技術的知見を有するサポートスタッフ等の配置、県内企業訪問活動 など

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】 1,579 百万円（2月補正を含む）

[魅力づくり]

- ・ 観光プロダクトの開発や磨き上げとそれらの販売支援
- ・ 主要観光地以外における地域の魅力向上支援

- ・ 本県でしか得られない価値をテーマやストーリーでつないだ周遊ルートの形成

[受入環境整備]

- ・ 観光関連施設のユニバーサル化やDX推進等への支援
- ・ 県内観光地におけるベジタリアン・ヴィーガン対応の促進
- ・ 広島の様々な魅力を観光客に直接伝える広島県地域通訳案内士の育成（多言語化含む）など

[広島ファンの増加]

- ・ 観光関連事業者との連携による関西、近隣県エリアからの国内観光客の誘客促進
- ・ よりユーザーの満足度を高めるための観光ホームページの充実
- ・ 商談会や旅行博等の現地イベント出展や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーションの実施 など

[土台づくり]

- ・ 地域通訳案内士の稼働率の向上やローカルガイドの育成
- ・ 観光関連団体における人材育成への支援
- ・ 観光地における継続した対面調査など基礎調査による戦略や施策に必要なデータの収集及び戦略施策へのデータ活用等 など

[市町支援]

- ・ 市町が実施する観光施策に対する補助金・交付金による支援

□マウンテンバイクを活用した観光振興事業【新規】 25 百万円

豊かな里山を活用したマウンテンバイクの拠点づくりを推進し、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

- ・ マウンテンバイクのコースづくりに係る専門家や市町等と連携したコースの企画
- ・ マウンテンバイクに関する人材育成に向けた研修等の実施

□建設業担い手確保事業 38 百万円

[生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進]

- ・ 建設現場において更なる効率化・省人化を図るため、ICT活用工事の拡大に向け、建設業者等への講習会及び現場見学会を実施

[建設業の魅力向上・発信]

- ・ 建設業担い手確保のための労働環境改善等の取組の促進
- ・ 動画コンテンツ等を活用した情報発信
- ・ 建設業専門業種の職人の仕事の体験会開催

□市街地再開発事業【一部新規】 3,439 百万円（2月補正を含む）

[紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた支援]

- ・ 基町相生通地区及び広島八丁堀3番7番地区において、本県の中核拠点性の向上に資する事業を実施する施行者に対し、市街地再開発事業（国庫補助制度）を活用して補助

□びんご運動公園賑わい創出事業【新規】 5百万円

〔夜の時間帯におけるイベントの開催に係る調査・検討〕

- ・ イベントの開催可能性を検討するためのニーズ調査等

□持続可能なまちづくり推進事業【一部新規】 26百万円

〔中古住宅の流通促進〕

- ・ 都市部の住宅ストックの活用促進に向けた、民間団体等と連携したリノベーションの普及啓発

〔市街化調整区域への編入〕

- ・ 令和7年度に実施した現地調査結果の取りまとめ、分析
- ・ 市町が主体となって実施する地元説明会等の支援
- ・ 市街化区域内部の逆線引き実施に向けた検討

〔広島型持続可能なまちづくりの推進〕

- ・ 地域の拠点において徒歩圏内で生活利便施設が集約されている「ウォークラブルなまちづくり」を支援

□空き家活用促進事業 6百万円

〔空き家の活用促進〕

- ・ 空き家所有者向けの情報発信を強化し、空き家の市場流通を促進
- ・ 市町や地域と専門家のマッチング支援による課題解決

□キャリア教育推進事業【一部新規】 39百万円（2月補正を含む）

〔キャリア教育の推進〕

- ・ 産業界と連携した教育活動の充実に向けたウェブサイトの運営
- ・ ウェブサイト等を活用した地元企業と連携した体験的・実践的活動の充実
- ・ コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域の特色を踏まえたキャリア教育の推進 など

□歴史文化資源を活用した地域の魅力向上事業【新規】 25百万円

- ・ 歴史博物館における「ナイトミュージアム」の実施
- ・ 歴史民俗資料館における「古代キャンプ」の実施

イ 自然減対策

□ 子供を産み育てたいと望む方を後押しし、多くの方々が子供を持ちたいと思い、安心して子供を持つことができる社会にしていくとともに、子育て世代が、日々の暮らしや子育てが楽しいと感じられる社会環境づくりを進める。

□子供の職場体験支援事業【新規】 8百万円 [再掲] [P4参照]

□わたらしい生き方応援拠点づくり事業 87百万円 [再掲] [P7参照]

□わたらしい生き方応援社会づくり事業【一部新規】 26百万円 [再掲] [P7参照]

□幼稚園等のデジタル環境整備支援事業 44百万円（2月補正）

[幼稚園等のデジタル環境整備支援]

- ・ 端末・備品等購入費及び通信環境に係る整備費等に対する支援

□ひろしまネウボラ構築事業【一部新規】 196百万円

[ひろしまネウボラ構築]

- ・ ひろしまネウボラ実施市町(22市町)において、基本型に基づく取組を支援
- ・ 第一子妊娠期の妊婦や子育て家庭に対する支援強化をモデル的に実施
- ・ 基本型の評価検証・ネウボラ県民意識調査の実施

[ひろしまネウボラ人材育成]

- ・ 母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施
- ・ 人材育成ガイドラインの改訂

□ひろしま子育てもっと応援事業 40百万円

[ポジティブイメージ浸透に向けた普及啓発]

- ・ 令和7年度調査結果を踏まえ、SNS等を活用した情報発信の実施

[若年世代の子育てに対する意識涵養]

- ・ 高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験の実施
- ・ 若年世代と子育て当事者との意見交換の機会の提供
- ・ 若い世代に対するライフデザイン啓発及びライフステージに応じた各種支援制度の見える化サイトの広報周知

[男性の家事・育児への参画促進]

- ・ SNS等を活用した情報発信、行動変容につながる取組（参加型キャンペーン等）の実施

□出会い・結婚支援こいのわ事業【一部新規】 22百万円

[こいのわ出会いサポートセンターの運営補助]

- ・ 会員登録した独身の若者に行政の結婚支援事業や、民間企業・団体の出会い・結婚のイベントに関する情報をサポートセンターから提供

[こいのわボランティアの育成等]

- ・ イベントの運営支援やカップルのフォローを行う「こいのわボランティア」の育成
- ・ 地域で結婚支援やカップルのフォローを行う団体を任命し、活動を支援

[結婚に関するポジティブなイメージの浸透]

- ・ 令和7年度調査結果を踏まえ、結婚に関するポジティブなイメージの浸透に向けた普及啓発等を実施

□子供の居場所づくり推進事業【新規】 11 百万円

[子供の居場所づくりの推進]

- ・ 県内の居場所情報を発信する専用サイトの開設
- ・ 関係者間のつながり構築や事例共有等を行う研修会等の開催
- ・ 居場所の運営に関する各種情報収集・提供や、立ち上げ等のフォロー
- ・ 協力企業から無償提供を受けた食材を、子供食堂等の居場所や子育て家庭等へ提供

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業 54 百万円

[待機児童ゼロの継続]

- ・ 保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助

[保育士の確保]

- ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等
- ・ 広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供
- ・ 保育士養成施設の学生及び中高生に対する出前講座の開催

[質の向上]

- ・ 県及び専門研修のノウハウを取り入れた保育関係団体による保育士等キャリアアップ研修の実施

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業 72 百万円 [再掲] [P9 参照]

□女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】 25 百万円 [再掲] [P9 参照]

ウ 教育の充実

□ 本県教育の推進に向けて、多様な学びの選択肢の提供などを通じた、「個別最適な学び」や、デジタル技術の効果的な活用等を通じた主体的な学びを促す教育活動の充実に取り組む。加えて、本県の未来を担う子供たちが、広島のものづくりなどの産業、県土や県民の暮らしと安全を支える職業に興味を持てるような「広島ならではのキャリア教育」に取り組む。

□子供の職場体験支援事業【新規】 8百万円 [再掲] [P4参照]

□私学振興補助金【一部新規】 30,280百万円

[経常費補助金]

- ・ 私立学校の経常的な運営費に対する補助

[私立高等学校等就学支援総合対策事業]

- ・ 私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助 など

□高等教育推進費【一部新規】 5,064百万円

[広島県公立大学法人運営費交付金]

- ・ 県立広島大学及び叡啓大学の業務運営に要する経費
- ・ 県立広島大学大学院経営管理研究科における観光人材育成に要する経費 など

□幼稚園等のデジタル環境整備支援事業 44百万円（2月補正） [再掲] [P17参照]

□「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト 94百万円

[教育・保育内容の充実等]

- ・ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 など

[家庭教育支援の充実]

- ・ 「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方の周知に向けた保護者向けの啓発資料の作成 など

□「学びの変革」推進事業【一部新規】 7,514百万円（2月補正を含む）

[「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善]

- ・ 大学や地域等との協働による実社会とつながるカリキュラムの構築
- ・ 学習指導と生徒指導の両面から支援するプロジェクトの実施 など

[グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備]

- ・ 姉妹校等交流先のマッチングや交流経費の支援などによる、姉妹校等との交流推進 など

□誰もが安心して学習できる環境づくり推進事業 366 百万円

〔生徒指導体制の充実〕

- ・ スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置

〔多様な学びの場、居場所の確保〕

- ・ 不登校スペシャルサポートルーム（SSR）推進校への支援及び県教育支援センター（SCHOOL “S”）の運営 など

□特別支援教育ビジョン推進事業【一部新規】 993 百万円（2月補正を含む）

〔特別支援教育体制整備〕

- ・ 教育相談主任及び特別支援教育コーディネーターによる幼稚園、保育所、小・中・高等学校等に対する支援等を実施

〔教員の専門性向上〕

- ・ 聴覚障害部門を設置する県立特別支援学校の教職員を対象とした手話講座を実施 など

〔教育環境の充実・整備〕

- ・ 広島北特別支援学校の校舎増築工事等の実施

□キャリア教育推進事業【一部新規】 39 百万円（2月補正を含む）〔再掲〕[P16 参照]

□県立学校施設設備整備事業 6,390 百万円（2月補正を含む）

〔学校改修〕

- ・ 内外部改修工事による校舎等の整備 など

□学校給食費負担軽減事業【新規】 7,861 百万円

- ・ 学校給食を実施する県立特別支援学校（小学部）及び小学校等を設置する市町に対する食材費相当額の支援

□公立高等学校等の無償化に関する事業 5,887 百万円

- ・ 全ての世帯の高校生等を対象とした、高等学校等就学支援金の支給
- ・ 低中所得世帯を対象とした、高校生等奨学給付金の支給

□高等学校教育改革推進事業【新規】 60 百万円（2月補正）

- ・ 高校教育改革を先導する拠点の創出に向けた基盤整備の財源として受け入れる国庫の教育振興基金への積立て

□AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業 17 百万円（2月補正）

- ・ モデル校におけるAIを活用した授業、会話練習や家庭学習との連携モデルの構築 など

□高等学校デジタル人材育成強化事業 175 百万円（2月補正）

- ・ 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの実施、外部人材連携、I C T環境の整備
- ・ デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上のための研修等の実施

エ 観光振興（交流人口の拡大）

- 宿泊税を活用し、観光の規模拡大と面的な広がりを図り、観光を本県経済の成長を支える産業に育てる。
- 観光消費額の更なる増加に向けて、滞在時間の延長や宿泊の増加につなげるため、本県を訪れる観光客の周遊の促進や受入環境の整備など、市町や観光事業者等と連携して、観光への投資を加速させる。
- また、観光情報の発信力強化に取り組むとともに、喫緊の課題となっている観光人材の育成や確保など、観光産業を支える土台づくりに取り組む。

□アーバンスポーツ大会開催支援事業 15 百万円

〔大会開催支援〕

- ・ アーバンスポーツ大会への大会補助

□高等教育推進費【一部新規】 15 百万円 〔一部再掲〕 [P19 参照]

□文化芸術の魅力発信事業【新規】 18 百万円 〔再掲〕 [P7 参照]

□国際サイクリング大会開催費 181 百万円

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

- ・ サイクリングしまなみ 2026 の開催

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】 1,579 百万円（2 月補正を含む）

〔再掲〕 [P14 参照]

□マウンテンバイクを活用した観光振興事業【新規】 25 百万円 〔再掲〕 [P15 参照]

□おいしい！広島推進事業【一部新規】 125 百万円

県の多彩な食資産を多様な主体により磨き上げ、その魅力を発信する「おいしい！広島」プロジェクトによる県内の機運の高まりを活かし、広島ならではの食の楽しみ方を伝えるなど誘客を促進し、実感・体感いただくことで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大につなげる。

〔食体験をテーマとした誘客促進〕

- ・ 首都圏等のホテルや飲食店と連携したフェア等を通じた情報発信や、食体験の提供を軸としたツアーや宿泊プランの造成

[プロモーションの実施]

- ・ 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえ、SNS等を活用した食の魅力を発信

[魅力ある広島のお食への誘導]

- ・ 「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、実際の店舗において魅力を伝える取組など、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施

[地域に根差した食のブランド化]

- ・ 現地交流会や食材勉強会等、生産者と料理人との相互研鑽を通じた、ひろしまの食の魅力を高める新たな軸の検討

□空港振興事業【一部新規】 160百万円

[エアポートセールス]

- ・ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動

[国際航空ネットワーク拡充]

- ・ 国際定期路線の新規就航等に伴う航空会社への支援

[空港アクセス利便性向上]

- ・ 空港アクセスの路線拡充に向けた市場分析等に必要な経費の一部を負担
- ・ 空港アクセスの既存路線の維持・強化に向けた関係者による検討会議の運営

[広島空港振興協議会負担金]

- ・ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担

□港湾特別整備事業費特別会計【一部新規】 5百万円

[海からの観光客誘致]

- ・ 瀬戸内クルージングの促進に向けた受入環境整備や情報発信の充実

② 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

- 人を惹きつける地域づくりのための土台として、県民の安全・安心な暮らしと豊かな生活の基盤を整える。
- 気候変動や災害の激甚化・頻発化、既存インフラの老朽化の進行、人口減少に伴う担い手不足など、暮らしの基盤に関わる課題への対策に取り組む。

ア 持続可能な農林水産業の確立

- 県民の食生活を支えるだけでなく、地域の維持や県土の保全、観光業の振興という観点からも重要な農林水産業について、集約化した農地の再整備などにより、生産性を向上させるとともに、新規就農者など人材の受け皿づくりを支援することにより、地域で担い手が育成される仕組みづくりを進めるほか、地球温暖化がもたらす気候変動などによる影響を軽減し、生産力の再生・強化に取り組む。

□デジタル技術開発・移転促進事業 30 百万円 [再掲] [P 4 参照]

□地域農業将来ビジョン構築支援事業【新規】 17 百万円

持続的な地域農業の維持に向けて、農地利用にかかる将来像をまとめた地域農業将来ビジョンの作成から実行までの活動を支援することにより、担い手への農地集積を図る。

[体制構築事業]

- ・ 市町等に対し、地域農業将来ビジョンの作成の機運を高めるための研修を実施
- ・ 農業委員会等に対し、農地所有者と担い手のマッチング手法の研修を実施
- ・ 集落法人等に対し、法人間連携や経営継承に関する研修を実施

[作成支援事業]

- ・ 関係機関等が連携して、地域農業将来ビジョンの検討を進める地域を選定し、地域農業将来ビジョン案を作成して地域に提案
- ・ 地域において地域農業将来ビジョン作成の話し合いを円滑に進めるための応援人材(先行して取り組んでいる地域のリーダー等)を派遣
- ・ 地域農業将来ビジョンに位置づける担い手候補の情報を共有する仕組みを構築

□新規就農者育成総合対策事業【一部新規】 301 百万円

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展をめざす新規就農者の確保を図る。

[就農準備資金]

- ・ 研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成

[経営開始資金]

- ・ 経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成

[経営発展支援事業]

- ・ 経営開始時における、将来の経営発展に向けた施設等の整備に対する支援
- ・ 離農予定者等の経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組を支援

[新規就農者誘致環境整備事業]

- ・ 農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備等に係る費用を助成

[市町活動支援事業]

- ・ 市町が行う就農状況の確認、翌年度の指導に向けた取組状況の検討・評価及び就農状況報告書のとりまとめ等に対する支援

[企業経営を目指す新規就農者の育成]

- ・ 県主導の研修の構築
- ・ 研修生確保のための研修先とのマッチングによるオンラインツアーの開催

□経営力向上支援事業 67 百万円

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

[ひろしま農業経営者学校の運営]

- ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営の知識を習得する講座を実施

[チーム型支援の実施]

- ・ 経営体に対し、課題の洗い出しから解決、仕組みづくりまでのプロセスを支援するため、経営コンサルタントを派遣

[農業経営・就農サポート推進事業の実施]

- ・ 経営体が個別に抱える法人化や労務管理等の具体的な経営課題の解決に向け、各分野の専門家を派遣

[営農計画作成システム等の運用]

- ・ 試算した経営シミュレーションを活用して営農計画書を効率的に作成するシステムの運用・改修

[経営評価システムの運用]

- ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする経営評価システムを運用・改修

□農産物生産供給体制強化事業 1,316 百万円（2月補正を含む）

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

[産地競争力強化事業]

- ・ 産地の基幹施設の整備
- ・ 共同利用施設の再編集約・合理化
- ・ 農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入
- ・ 畑作物産地形成に向けた農業機械等の導入
- ・ 環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入

- ・ スマート農業技術体系への転換に向けた支援

[経営体育成支援事業]

- ・ 生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備

□ひろしま型スマート農業普及支援事業【新規】 78 百万円

スマート農業機器等の普及をより一層加速させるとともに、異常気象による気象災害や病虫害被害による収量減少等の防止に取り組むことにより、生産性及び収益性の高い農業の実現を図る。

[スマート農業機器等の導入強化]

- ・ スマート農業技術の普及に取り組む産地等に対して、機械・システムの導入や農業支援サービス事業者の育成等を支援

[気候変動対策の強化]

- ・ 農地における精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、農業経営体が行う気象災害や病虫害の発生予防の取組等を支援

□広島和牛ブランド構築事業 26 百万円

これまでの広島和牛の取組を強化し、全体に波及させることにより、「ひろしまブランド」の目指す「ひろしまは美味しさの宝庫」であるという認識を高め、広島和牛の需要の拡大を図り、畜産経営の安定につなげる。

[食べる場づくり・流通の円滑化]

- ・ 取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供を実施
- ・ 全ての部位が有効活用され、価値に見合った価格による供給体制づくりを支援

[広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発]

- ・ おいしさに関わる成分を高める飼養管理方法を開発・実証

[ブランドイメージ醸成に向けた取組]

- ・ 生産者と料理人との共創による付加価値向上と情報発信を実施

[広島和牛全体への拡大]

- ・ ひろしまブランドのさらなる発展に向けた、広島和牛の新たな訴求要素を確認するための調査・検討

□かき生産安定緊急対策事業【新規】 2,349 百万円（12月・2月補正を含む）

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

[来期に向けた再生産の支援]

- ・ かき養殖業経営体における再生産の対象経費に対する支援

[かきのへい死に係る原因分析]

- ・ 現地調査による海洋環境の差異によるかきのへい死状況の把握
- ・ 室内実験による海洋環境条件下でのへい死リスクの検証

[かきのへい死対策]

- ・ 漁場環境のリアルタイム観測の実施
- ・ かきの水深操作など短期的な対策を含めた、へい死対策の実証
- ・ 適正養殖密度による養殖管理など中長期的な対策の検討
- ・ 漁場環境モニタリングの項目（塩分濃度及び溶存酸素）の追加

[かきの採苗及び種苗管理]

- ・ AIを活用したかき幼生調査の支援
- ・ 環境の変化に対応できる種苗を育成するための管理技術の実証

[漁場環境改善]

- ・ かき殻を有効活用した漁場の底質改善

□瀬戸内水産資源増大対策事業【一部新規】 22 百万円

瀬戸内海における海面漁業の再構築を図るため、資源管理と栽培漁業の一体的な推進により市場ニーズの高い水産資源の増大に取り組むとともに、環境変化等による漁獲物の変化に対応できる漁獲技術や経営力を持った担い手の育成・確保を進める。

[水産資源の増大]

- ・ ナマコの資源増大対策
- ・ ガザミ、キジハタの集中放流

[担い手の育成・確保]

- ・ 新規就業者のための研修支援
- ・ リース漁船等導入事業に係る経費に対する利子補給
- ・ 担い手等の漁業収入確保のための複合経営化の支援

□瀬戸内さかなブランド化推進事業 23 百万円

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

[顧客価値の創造]

- ・ 瀬戸内さかなの魅力を広く訴求するため共感店舗の取組強化
- ・ 生産者を交えた食体験の場の開催

[瀬戸内さかなのブランド力向上に向けた連携体制強化]

- ・ 漁業者、流通関係者、飲食店が連携した価値共創に向けた協議会及び研鑽会の開催支援
- ・ 魚の価値をより価値ある形で流通させるため「こだわり漁師」を軸とした流通強化の支援

□林業・木材産業等競争力強化対策事業 620 百万円（2月補正を含む）

県産材を安定的・効率的に供給する体制を構築するため、川上から川下までの生産基盤を強化することにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

〔林業生産基盤強化対策〕

- ・ 搬出間伐、再造林、路網整備、採種園の管理、高性能林業機械の導入を支援
- ・ 市町有林における再造林の推進
- ・ 花粉の少ない森林への転換促進を支援

〔木材産業生産基盤強化対策〕

- ・ 加工流通施設の整備を支援

□森林経営管理推進事業【一部新規】 137 百万円

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

〔林業経営適地の集約化〕

- ・ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援
- ・ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修の実施
- ・ 森林情報共有システムの改良及び情報の充実
- ・ 譲渡・売却希望の森林を林業経営体が取得し、経営管理する取組の支援

〔生産体制の整備〕

- ・ 森林施業を担う林業従事者の育成確保
- ・ 安全管理の改善に対する個別指導
- ・ 経営改善などに取り組む林業経営体の支援
- ・ 主伐事業者と造林事業者の連携による再造林の推進への支援

〔効率的な施業技術の導入〕

- ・ コウヨウザン造林を推進するための育林技術等の実証
- ・ ニホンジカの被害対策の実証

〔県産材需要の確保〕

- ・ 非住宅建築物における木造設計に精通した建築士等の育成
- ・ 非住宅建築物に県産材等を使用する場合の設計に必要な経費の補助
- ・ 県民に対する木づかいの普及啓発

□ひろしまの森づくり事業 926 百万円

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

〔県補助金事業〕

- ・ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐
- ・ 建築物における県産材の利用拡大 など

〔交付金事業〕

- ・ 里山林の環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備
- ・ 森林・林業体験活動、木育活動

- ・ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成 など

[県実施事業]

- ・ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための
広報 など

イ 防災・減災対策や危機管理の強化

□ 県土の強靱化に向けた計画的な防災インフラの整備や施設の老朽化に対応した維持管理、建設業の担い手確保に取り組むとともに、地震被害想定の変更や能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた、自助・共助・公助一体となった取組の推進など、ハード・ソフト両面での対策を進める。

□「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 326 百万円

〔防災教育の推進〕

- ・ 防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施
- ・ LINE 等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報の実施 など

〔自主防災組織の体制強化〕

- ・ 土砂災害に係る呼びかけ体制構築・実践の取組や避難訓練等の促進・費用助成
- ・ 地震・津波に係る避難訓練等の促進・費用助成 など

〔大規模災害等への初動・応急対応の強化〕

- ・ 大規模地震の発生を想定した関係機関との連携による図上訓練等の実施
- ・ 災害発生時のトイレ環境の確保に向けた手順整理・訓練の実施
- ・ 送配電システム連携に伴う防災情報システムの改修
- ・ 南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援 など

□防災ヘリコプター更新事業【新規】 0百万円（※）

（※）令和9～10年度：債務負担行為 5,392 百万円

- ・ 林野火災消火や山岳救助など消防防災活動を行うためのヘリコプター（装備品、付属品等を含む）の購入

□国定公園等整備事業 11 百万円（2月補正）

〔国定公園の安全対策〕

- ・ 国定公園が安全・快適に利用できるよう、安全対策を講じる。

□避難所における生活環境改善・整備事業 120 百万円（2月補正）

〔災害用応急救助物資の購入〕

- ・ 避難所の生活環境の改善を図るため、ベッド、パーティション、冷暖房器具及び調理器具の購入

□防災・減災対策〔公共事業〕 40,920 百万円（12月・2月補正を含む）

気象災害の激甚化・頻発化や南海トラフ巨大地震等の発生が懸念される中、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の第1次国土強靱化実施中期計画に基づく予算を最大限活用し、流域治水や地震防災対策など、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策に取り組む。

□建設業担い手確保事業 38 百万円 [再掲] [P15 参照]

□建築物耐震化促進事業【一部新規】 220 百万円

[建築物所有者のコスト低減につながる支援]

- ・ 耐震改修の補助を実施する市町への補助
- ・ 補助対象建築物の所有者への補助
- ・ 耐震改修が必要な広域緊急輸送道路沿道建築物（※）の個別カルテを作成
※広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの
- ・ 倒壊リスクの高い住宅（※）に住む高齢者層を対象に、市町と連携した普及啓発
※旧耐震基準（S56 以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

□持続可能なまちづくり推進事業【一部新規】 9 百万円 [一部再掲] [P16 参照]

ウ 医療・介護や福祉の充実

- 全ての県民が、質の高い医療等のサービスを受け、地域で暮らし続けることができるよう、新病院の整備に向けた検討を進めるとともに、人材確保や職場環境の整備などに取り組むことで、持続可能な体制づくりを進める。

□児童虐待防止対策事業 211 百万円

〔予防〕

- ・ 体罰の禁止や虐待通告について県民への広報啓発を行う、オレンジリボンキャンペーン事業の実施

〔県こども家庭センターの体制強化〕

- ・ 弁護士、警察官OBなどの専門スタッフの活用や、県こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施

〔児童・家庭への援助〕

- ・ 子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施や、被虐待児に対する心理療法などの心理的ケアの充実 など

□健康ひろしま21等推進事業 45 百万円

〔県民総ぐるみでの健康づくり〕

- ・ 「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、企業、関係団体等と連携した、県民の健康づくりを後押しするための取組や情報発信を実施（女性の健康づくり（運動や睡眠など）に係る普及啓発を含む）

〔女性の健康づくり〕

- ・ 県を挙げて「骨活（ほねかつ）」（骨粗鬆症や骨折予防）に取り組む「オール広島・骨活プロジェクト」の実施
- ・ 市町における骨粗鬆症検診の受診促進

〔働く世代の健康づくり〕

- ・ 「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰
- ・ 「健康経営」や従業員の健康づくりに取り組む企業等へのアドバイザー派遣
- ・ 「健康経営」に取り組む企業の経営者等を対象としたセミナーの開催

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】 5,401 百万円

〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 病床機能転換等に係る経費の補助
- ・ 各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援
- ・ 医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワーク整備を推進

〔在宅医療連携体制の確保〕

- ・ 地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援

- ・ 高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業の実施
- ・ 在宅医療の質向上を図るための薬局・薬剤師と地域多職種との連携の推進
- ・ かかりつけ医機能の確保に向けた協議の場の開催 など

[介護サービス基盤の整備]

- ・ 小規模介護施設等の整備支援
- ・ 介護施設の開設準備等経費支援

[介護サービスの質向上と適正化]

- ・ 介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進

[認知症サポート体制の充実]

- ・ 認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進
- ・ 医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 など

[医療従事者の確保]

- ・ 広島大学ふるさと卒等の医学生に対する奨学金貸付
- ・ 勤務医の働き方改革の推進
- ・ 県東部小児・周産期医療体制の支援
- ・ リハビリテーション人材の育成に係る事業への補助
- ・ 看護職員の再就業・定着促進
- ・ 歯科衛生士の確保に向けた復職や就業継続支援
- ・ 薬剤師の確保に向けた病院・薬局間の連携体制の構築 など

[介護人材の確保・育成・定着]

- ・ 魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進
- ・ 介護事業所の職場改善等に係る取組を支援する「介護生産性向上総合相談センター」の設置 など

□介護・障害福祉現場の職場環境改善事業【一部新規】 358 百万円（2月補正を含む）

[介護分野]

- ・ 介護事業所等への介護テクノロジーの導入促進
- ・ 介護DX先進モデル施設の育成・活用
- ・ 介護定着支援事業を実施する体制整備
- ・ 市町が主導して進める、ケアプランデータ連携システムの活用促進のためのモデル地域づくりの支援

[障害分野]

- ・ 障害福祉施設等への介護テクノロジーの導入促進
- ・ 障害福祉サービス事業所等の職場改善等に係る取組を支援するサポートセンターの設置

□高度医療・人材育成拠点整備事業【一部新規】 8,519 百万円

[新病院の医療機能及び役割分担・連携の検討]

- ・ 新病院の基本計画を踏まえた医療機能及び役割分担・連携の検討、新病院の開院に向けた医療人材の確保、広島大学との連携による医師の育成等
- ・ 県立広島病院の跡地活用の方向性の具体化に向けた検討
- ・ 県立病院の取組に対する理解促進を目的とした広島県ふるさと納税の実施

[県立病院機構運営費負担金]

- ・ 各病院（広島病院、安芸津病院、二葉の里病院）における救急医療、小児周産期医療、高度医療等の政策医療の確保など、機構への運営費負担金

[特別会計への繰出]

- ・ 県立病院機構の事業用施設や医療機器の整備及び資金不足への対応等に要する資金の貸付け など

□地域共生社会推進事業 45 百万円

[県民の理解と行動の促進]

- ・ 様々な福祉的課題の潜在化・深刻化に至る共通点や特徴・兆し等を地域内で共有して住民同士が課題に気づき、支援につなげる地域主体の支え合い活動を特定の地域でモデル的に実施

[権利擁護支援体制の強化]

- ・ 成年後見制度等の相談体制の充実・強化に向けて、市町等へのアドバイザー派遣や機能強化研修の開催、関係団体と連携・協力して広域的に人材を確保する取組を実施

[市町の包括的な支援体制構築]

- ・ 専門支援員を配置して、地域主体の課題解決活動や相談機関のネットワーク化を図る研修の開催、訪問協議による助言・フォローアップ等の市町支援を実施

□医療的ケア児等の地域支援体制の整備【一部新規】 49 百万円

[地域支援体制整備支援]

- ・ 医療的ケア児支援センターの運営及び医療的ケア児等地域支援アドバイザー配置等により、地域支援体制整備支援の取組を実施 など

[レスパイトの充実]

- ・ 医療型短期入所事業所の確保・拡充に向けた県内地域資源の分析及び新規開設の働きかけや相談対応の実施 など

[災害対策]

- ・ 医療的ケア児（者）用防災ガイドブックの作成等による災害対策の推進

□手話言語及び情報コミュニケーション施策推進事業【一部新規】 10 百万円

[推進体制の整備]

- ・ 条例に関する施策の進捗状況や課題等について関係団体等との協議の場を設置

[普及啓発]

- ・ 手話言語及び障害特性に応じたコミュニケーションや「手話の日」を普及啓発するための企画やPR等を実施

- ・ 手話と障害特性に応じた意思疎通手段に特化した出前講座の新設 など

[手話等の習得機会の確保]

- ・ 乳幼児期から手話等を習得する機会を確保するための調査を実施

□発達障害地域支援体制推進事業【一部新規】 39 百万円

[発達障害にかかる医療ネットワークの構築]

- ・ 陪席研修やコメディカル研修を通じて、発達障害を診断することのできる医師の養成や医療ネットワークの構築を推進
- ・ 長期の初診待機者が集中している圏域における初診と再診の役割分担を推進するための協議体を設置

[初診待機者向け相談窓口の設置]

- ・ 医療等の必要性や緊急性、症状等に応じて適切な機関につなぐ等、初診前や待機期間中でも支援を受けることのできる窓口を設置
- ・ オンライン診療等、デジタル技術を活用した診断・支援手法についての調査研究

[受診集中機関の初診待機者縮減に向けた効果検証]

- ・ 初診待機者が多い医療機関において、専門家によるカウンセリング対応等を実施し、緊急度等に応じた検査・診察の早期対応や他の医療機関・医療以外の支援機関への紹介等を実施し、効果を検証

□福祉医療費公費負担事業 5,761 百万円

- ・ 重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等に対して、市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業に対して、その経費の一部を補助

□物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【一部新規】 2,327 百万円（12月・2月補正）

[医療機関等・社会福祉施設]

- ・ 公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、令和8年1月から令和8年5月までの価格高騰の影響額の一部を支援

[障害福祉サービス事業所等]

- ・ 障害サービス事業所等が必要なサービスを円滑に継続できるよう、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費や、災害発生時に必要な設備・備品の購入費等を補助

□医療・介護等提供体制確保支援事業【新規】 9,337 百万円（12月補正）

[医療分野]

- ・ 診療所や保険薬局、訪問看護ステーションを対象に、経済状況の変化等に対応するため、診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や、物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を実施

[介護分野]

- ・ 介護従事者に対する幅広い賃上げ支援のほか、物価上昇の影響がある中でも、介護事

業所等が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費や、災害発生時に必要な設備・備品の購入費等を補助

[障害福祉分野]

- ・ 障害福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援

エ 安全・安心なまちづくり

- 信号機や道路標示等の交通安全施設の整備・改善やインターネットの安全利用の推進、詐欺被害防止対策の推進など、県民、事業者、行政等が協力して安全・安心な生活環境づくりに取り組む。

- 交通安全施設整備費 3,303 百万円

- ・ 交通管制システムの更新、信号機の新設・改良、道路標識・標示の設置 など

- 交番・駐在所整備事業 208 百万円

- ・ 交番代替施設使用料、交番・駐在所の建替整備

- 警察本部別館基町庁舎(仮称)建替等整備事業 564 百万円

- ・ 新庁舎建築設計、別館基町庁舎解体工事 など

オ 中山間地域の振興

- 急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、県民が安心して暮らし続けられるよう、地域づくりを担うリーダーの発掘・育成や、地域課題の解決を支援する関係人口の拡大といった「人づくり」、地域課題の解決につながる起業の後押しなどの「仕事づくり」、デジタル技術により身近な生活課題の解決を図る市町の支援などの「生活環境づくり」に取り組む。
- また、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

□さとやま人材力強化・つながり創出支援事業【一部新規】 120 百万円

[地域を支える人材の確保・育成支援]

- ・ 地域を支える多様な人材の確保・育成等の強化
- ・ 地域づくりの人材養成塾「ひろしま<<ひと・夢>>未来塾」の開講（第12期）
- ・ 里山資源を生かした取組好事例の表彰 など

[関係人口創出を通じた中山間地域活性化]

- ・ 関係人口の創出に向けたイベントやプロジェクト等の実施
- ・ 地域課題とその解決を支援する関係人口とのマッチング
- ・ 関係人口活用プログラムづくりに向けたワークショップ開催
- ・ 地域の課題解決に向けた、市町や地域づくり活動実践者の取組支援

□集落対策推進事業【一部新規】 35 百万円

[住民自治組織等の話し合い支援]

- ・ 集落の来るべき将来への備えに向け、住民の主体的な話し合いを合意形成に導く専門人材の派遣や確保
- ・ 話し合いで明らかになった地域課題の解決に向けた対応策を具体化していくため、集落や市町に対して知見を持つ専門人材の派遣

[市町の取組に対する支援]

- ・ 生活サービス機能の確保や地域運営組織の設立など、持続可能な地域づくりに向けて市町が行う各種取組に対する支援

□中山間地域課題解決型起業支援事業【新規】 30 百万円

[中山間地域の地域課題の解決を目的とした起業等（事業承継、第二創業を含む）への支援]

- ・ 起業等をする者の公募から採択までの審査など一連の業務及び起業等に関する伴走支援を行うために選定する執行団体への補助
- ・ 中山間地域の課題解決を目的とした起業等をする者に対して、その必要経費の一部を「起業支援金」として補助

□デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 60 百万円

[デジタル技術を活用した新たなサービスの実装支援]

- ・ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定、市町職員のデジタル技術活用等に関する意識醸成、市町間における横展開・共同取組の推進等に係る伴走支援を実施
- ・ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助

③ 核兵器のない平和な世界の実現

- 核兵器のない平和な世界の実現に向けて、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づく取組を継承、発展させる。
- 「一般社団法人へいわ創造機構ひろしま」とともに、核抑止に頼らない安全保障政策づくりなど、核廃絶に向けた具体的道筋やその行動についての研究、国際社会への連携の働きかけなどを、様々なネットワークを活用して進める。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 274 百万円

[政策づくり事業]

- ・ 海外研究機関等と連携した調査研究
- ・ 海外のシンクタンクと連携した対話型若手研究者育成
- ・ ひろしまレポート作成 など

[多国間枠組み形成事業]

- ・ 2026 年 N P T 運用検討会議での働きかけ
- ・ フレンズ会合設置準備
- ・ 国際会議誘致事業
- ・ 国際平和のためのユース対話イベント など

[国際社会等へのアウトリーチ事業]

- ・ 国際会議等での働きかけ
- ・ 賛同者拡大キャンペーン

[人材育成強化事業]

- ・ 核兵器と安全保障を学ぶ広島－ I C A N アカデミー
- ・ ひろしまグローバル・ユースフォーラム (仮称) など

[プラットフォーム構築事業]

- ・ ビジネスによる平和の取組の浸透
(Beyond GDP(※)の枠組みにおける平和貢献策の検討)

(※) 【Beyond GDP (ビヨンドジーディーピー)】

国連が検討を進める、持続可能な社会の実現に向けた、GDP (国内総生産) では捉えられない人々の満足度や経済社会の進歩を計測する新たな評価基準

[拠点構想推進事業]

- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催 など

④ その他

□畜産技術センター庁舎耐震改修等整備事業【新規】 19 百万円

- ・ 耐震性を有しない畜産技術センター庁舎（本館）の耐震改修等工事に係る設計

□A I 活用推進事業【一部新規】 60 百万円

〔県民サービスへのA I 活用〕

- ・ オープンデータを活用した生成A I による情報提供

〔職員のA I 活用〕

- ・ 文章生成A I など、汎用的なA I ツールの活用
- ・ 業務に特化したA I ツールの活用

〔A I を活用する人材育成〕

- ・ D X 推進アンバサダーの育成

□地域公共交通維持確保事業【一部新規】 1,378 百万円

〔一部再掲〕（再掲分 40 百万円を含む）[P 6 参照]

〔生活交通確保対策〕

- ・ 幹線的・広域的な事業者バス路線に対して、運行経費等を補助
- ・ 路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換を支援 など

〔市町生活交通支援〕

- ・ 市町が運行するバス路線等に対して、運行経費を補助

〔離島交通対策〕

- ・ 離島航路所在市町に対して、離島から本土への唯一航路の運航欠損額の一部を補助

〔生活航路維持確保対策〕

- ・ 離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、関係市町負担額の一部を補助 など

〔交通事業者の経営力強化〕

- ・ 交通事業者が行う今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対する支援
- ・ バス運転士等の確保に向けた支援
- ・ 自動運転バス導入に向けた支援
 - ・ 導入にあたっての実現可能性調査及び計画策定支援
 - ・ 自動運転レベル2（部分運転自動化）実証走行支援

□広島型 MaaS 推進事業 51 百万円

〔広島型 MaaS の推進〕

- ・ 地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築に向けた、現状把握～課題設定～対応策の策定に至るまでの伴走支援
- ・ 交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を行う市町に対する支援

□広島県地域公共交通ビジョン推進事業 99 百万円

[モビリティデータ連携基盤]

- ・ データ活用に向けたダッシュボードの運営・機能強化 など

[交通人材の育成]

- ・ 市町等の担当者を対象者とした交通計画策定研修会の開催

[利用促進策の検討]

- ・ エリア分科会の運営
- ・ 利用促進策等の検討、実施

[広島県地域公共交通協議会運営費]

- ・ 協議会の運営
- ・ 公共交通ビジョンのPDCA

□ローカル鉄道維持・確保事業 31 百万円

- ・ 「芸備線再構築協議会」が行う実証事業や調査事業に係る費用の一部を負担
- ・ 市町・沿線協議会等が行う鉄道網を活用した地域交流拡大等の取組に要する経費を支援 など

□広島西飛行場跡地活用推進事業 143 百万円

- ・ 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、事業主体である広島市と共同で道路施設等整備や新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討を実施

□旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業 758 百万円

- ・ 旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討を実施

□みらいアスリートチャレンジ応援事業 56 百万円

- ・ 県内の小学生を対象に、「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」を創出
- ・ 県内の小学生を対象に、様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」を創出
- ・ 県内の中学生を対象に、能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートを育成
- ・ 県内の高校生を対象に、競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手を継続的に育成

□広島県・慶尚北道友好提携1周年記念事業【新規】 9 百万円

- ・ 韓国慶尚北道との友好提携が1周年を迎えることから、記念事業を実施し、交流を促進

□地球温暖化対策推進事業【一部新規】 232 百万円

[家庭における省エネ・脱炭素アクション推進事業]

- ・ 「楽 (たのしさ、ラク)・得」と「効果の実感・見える化」を切り口に、県民の意識や行動変容を促し、継続的な省エネ・脱炭素行動の定着を促進

[中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業]

- ・ 脱炭素経営視点での伴走支援・支援体制の構築

[スマートハウス普及促進事業]

- ・ 既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発を実施

[課題解決型太陽光発電施設導入事業]

- ・ 自家消費型太陽光発電の更なる普及促進に向け、導入における課題を解決するモデル事業等を実施

[小水力発電導入支援・促進事業]

- ・ 過年度調査や導入事例等を基に、事業検討から計画作成、手続き等について、地域特性に応じてマニュアル化すること等により、市町や事業者等による小水力発電の導入を支援

□海ごみ対策推進事業 121 百万円

[海洋プラスチック対策]

- ・ 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営
- ・ ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業
- ・ 上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業
- ・ 屋外回収拠点における流出防止対策、海岸等の清掃活動

[海ごみ回収処理等]

- ・ 市町が実施する海ごみ対策への補助
- ・ 海岸漂着ごみの実態把握調査

□ツキノワグマ対策事業【一部新規】 51 百万円

[ツキノワグマ保護管理及び出没対策]

- ・ 捕獲個体の分析、餌資源の豊凶状況調査
- ・ ツキノワグマ出没地域での追い払いや、パトロール等の強化
- ・ 市町によるクマを寄せ付けない環境づくり支援
- ・ 県民向けの学習会の開催 など

[緊急猟銃に係る体制整備]

- ・ 市町・県・警察を対象とした座学研修会の開催
- ・ 市町・県・警察・捕獲者等を対象とした実地訓練の開催
- ・ 緊急猟銃に取り組む市町の体制整備を支援

□土地造成事業会計 2,462 百万円

〔産業用地の造成〕

- ・ 東広島市入野地区における、産業団地の調査・設計業務等を実施

□卸売市場整備事業 457 百万円（2月補正）

広島市中央卸売市場及び福山地方卸売市場について、老朽化への対応や品質管理及び衛生管理の高度化等に向けた再整備を支援することにより、安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給を図る。

- ・ 広島市中央卸売市場中央市場（青果物、水産物、花き）及び東部市場（青果物）の統合による市場整備に向けた支援
- ・ 福山地方卸売市場（青果物、水産物）の再整備に向けた支援

□公共事業 85,465 百万円（12月・2月補正を含む）

社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進するとともに、社会資本の整備や既存の公共土木施設の機能の維持・保全等において、デジタル技術を最大限に活用した効果的・効率的なインフラマネジメントを推進する。

また、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実施する。特に、再整備による農地の大区画化や農作業の省力化を図るとともに、農業水利施設の機能保全対策を実施し、次世代へ農地を引き継いでいく。

□広島市東部地区連続立体交差事業〔公共事業〕 3,644 百万円

〔市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化〕

- ・ 広島市東部地区連続立体交差事業（I期区間）の早期完成に向け、鉄道高架工事等を実施

□広島高速道路公社出資金・貸付金 2,575 百万円

〔広島高速道路の整備〕

- ・ 広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進

□港湾特別整備事業費特別会計【一部新規】 16,412 百万円

〔港湾物流の活性化〕

- ・ 広島港出島地区における土地造成工事等を推進
- ・ 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増加に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開 など

(2) 物価高・米国関税措置への対応

- 物価高対策の実効性を高めるため、直面する物価高による影響の緩和と将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援の両面から対策を実施する。
- 米国関税措置による影響が懸念される事業者に対し、必要な支援を実施する。

① 物価高への対応

物価高による影響の緩和

□物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【一部新規】 2,027 百万円（12月・2月補正）
〔一部再掲〕 [P35 参照]

□医療・介護等提供体制確保支援事業【新規】 651 百万円（12月補正）
〔一部再掲〕 [P35 参照]

□LPGガス料金高騰対策支援事業 1,085 百万円（12月補正）
国の負担軽減策の対象から外れている家庭業務用LPGガスを使用している一般消費者に対し、令和8年3月までのLPGガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

□特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業 405 百万円（12月補正）
国の負担軽減策の対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、令和8年3月までの電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

□畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業【新規】 793 百万円（2月補正）
飼料価格の高止まりや、自給飼料生産に必要な機械の価格高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

〔配合飼料価格安定制度生産者負担金支援〕

- ・ 配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、畜産経営体が負担する積立金の一部を支援

〔酪農・和牛経営体飼料費支援〕

- ・ 生産費の大部分を占める飼料費の一部を支援

将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

■ エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換

- 地域公共交通維持確保事業【一部新規】 341 百万円 [再掲] [P41 参照]

- 地球温暖化対策推進事業【一部新規】 82 百万円 [一部再掲] [P43 参照]

- 中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業【新規】 1,408 百万円（2月補正）
〔スマートハウス普及促進事業〕
 - ・ 断熱窓改修への支援〔中小企業省エネルギー設備導入支援事業〕
 - ・ 省エネ設備等の導入支援

- トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【一部新規】 326 百万円（2月補正）
〔エコタイヤ等導入支援〕
 - ・ コスト負担軽減等につながるエコタイヤ等に係る経費支援

- カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 51 百万円 [再掲] [P13 参照]

- 賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業【新規】 500 百万円（2月補正）
賃上げに向けた環境整備のため、物価高騰等の影響を受ける県内中堅・中小企業に対し、生産性向上等に係る設備投資を支援
 - ・ 生産性向上や創エネなど生産コストの縮減に資する設備投資に係る費用を助成

- 畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業【新規】 151 百万円（2月補正）
〔自給飼料生産機械導入支援〕
 - ・ 自給飼料生産機械等の購入費の一部を支援

■ 生産性向上等による持続的な経営や賃上げの実現

- 地域公共交通維持確保事業【一部新規】 341 百万円 [再掲] [P41 参照]

- 医療・介護等提供体制確保支援事業【新規】 8,686 百万円（12月補正）
〔一部再掲] [P35 参照]

- 介護・障害福祉現場の職場環境改善事業【一部新規】 358 百万円（2月補正を含む）
〔再掲] [P33 参照]

- 物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【一部新規】 300百万円（2月補正）
〔一部再掲〕 [P35 参照]
- 賃上げ環境整備支援事業 56百万円（12月補正）
〔国と連携した賃上げ環境整備支援〕
・ 県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、設備投資に要する経費を支援
- 競争力強化研究開発等支援事業 500百万円（12月補正）
県内製造業者等を対象として、高付加価値な製品開発や、原価低減に向けた生産技術開発等を促進するために、取り組むべき課題と解決構想が明確になっている開発活動等を支援する。
- 外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 10百万円 〔再掲〕 [P6 参照]
- 離転職者等就業・キャリア形成支援事業 72百万円 〔再掲〕 [P9 参照]
- 女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】 6百万円
〔再掲〕 [P9 参照]
- 人的資本経営促進事業 141百万円（2月補正を含む） 〔再掲〕 [P9 参照]
- リスクリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】 119百万円 〔再掲〕 [P9 参照]
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 801百万円
〔再掲〕 [P10 参照]
- ひろしまサンドボックス事業 284百万円 〔再掲〕 [P10 参照]
- イノベーション・エコシステム形成事業 197百万円 〔再掲〕 [P10 参照]
- イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】 415百万円（2月補正を含む）
〔再掲〕 [P11 参照]
- トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【一部新規】 681百万円
（2月補正を含む） 〔一部再掲〕 [P11 参照]
- スマートファクトリー推進事業 68百万円（2月補正） 〔再掲〕 [P11 参照]

□中小企業等DX推進事業【一部新規】 122 百万円 〔再掲〕 [P12 参照]

□中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】 189 百万円 〔再掲〕 [P12 参照]

□県産品海外販路拡大支援事業 48 百万円 〔再掲〕 [P12 参照]

□企業立地促進対策事業 5,787 百万円 〔再掲〕 [P12 参照]

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】 80 百万円 〔再掲〕 [P14 参照]

□次世代ものづくり基盤形成事業 176 百万円 〔再掲〕 [P13 参照]

□中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業【新規】 822 百万円（2月補正）

物価高騰や人手不足などの厳しい経営環境の中、生産性向上による賃上げ環境整備を含む事業計画を定めて、デジタルを活用した省力化等の経営改善に取り組む意欲的な県内中小・小規模事業者等を支援

- ・ 事業計画目標の達成に向けた、設備投資、人材育成、販路開拓等の経費を補助

□小規模事業者等支援体制強化事業【新規】 54 百万円（2月補正）

県内小規模事業者等が抱える経営課題を効果的・効率的に解決し、生産性の向上による賃上げ環境整備につなげるため、県内商工団体によるDX推進をはじめとした計画的な経営支援体制強化の取組を支援

- ・ 遠隔支援環境・モバイルワーク環境の整備、経営指導員等の育成等の経費を支援

□中小企業付加価値向上環境整備事業【新規】 569 百万円（2月補正）

最低賃金の引き上げや物価高騰等が企業の経営に影響を与える中、付加価値の向上に向けて販路開拓・拡大や生産性向上、価格転嫁の促進に取り組む意欲的な県内中小企業を支援することで、企業の稼ぐ力を高め、持続的な成長につなげる。

〔県内中小企業の販路開拓・拡大及び生産性向上支援〕

- ・ 商談スキルアップや技術提案力向上への理解促進支援
- ・ 販路開拓や生産性向上につながる専門家による伴走支援
- ・ 販路開拓や生産性向上に向けた実践の場の提供支援

〔県内中小企業の価格転嫁の促進支援〕

- ・ 価格交渉ワークショップの開催
- ・ 専門家による伴走支援
- ・ 県内企業の実態調査、成果発表会・交流会、成果事例広報を通じた理解促進

- 賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業【新規】 500 百万円（2月補正）
〔再掲〕 [P46 参照]
- おいしい！広島推進事業【一部新規】 50 百万円 〔一部再掲〕 [P22 参照]
- 経営力向上支援事業 67 百万円 〔再掲〕 [P25 参照]
- 農産物生産供給体制強化事業 1,316 百万円（2月補正を含む） 〔再掲〕 [P25 参照]
- ひろしま型スマート農業普及支援事業【新規】 78 百万円 〔再掲〕 [P26 参照]
- 広島和牛ブランド構築事業 26 百万円 〔再掲〕 [P26 参照]
- かき生産安定緊急対策事業 2,066 百万円（12月・2月補正） 〔一部再掲〕 [P26 参照]
- 瀬戸内さかなブランド化推進事業 23 百万円 〔再掲〕 [P27 参照]
- 林業・木材産業等競争力強化対策事業 620 百万円（2月補正を含む）
〔再掲〕 [P27 参照]
- 森林経営管理推進事業 78 百万円 〔一部再掲〕 [P28 参照]
- 「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業【新規】 434 百万円（2月補正）
県内小中学校において、県産農林水産物を提供し、食料品の物価高騰により影響を受けている学校給食を充実するとともに、児童・生徒への動画教材等を活用し、県産農林水産物の魅力や、生産者のこだわりを伝えるなど、地産地消の取組を推進することで、子供達の地域への愛着心の醸成を図り、県産農林水産物の消費拡大につなげる。
- ・ 県内小中学校における様々なメニューを通じた県産農林水産物の提供
 - ・ 県産農林水産物の魅力や生産者のこだわりを伝える食育教材の作成・配付等
- 建設業担い手確保事業 26 百万円 〔一部再掲〕 [P15 参照]
- 空港振興事業【一部新規】 90 百万円 〔一部再掲〕 [P23 参照]

② 米国関税措置への対応

□競争力強化研究開発等支援事業 500 百万円（12 月補正）〔再掲〕[P47 参照]

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 801 百万円
〔再掲〕[P10 参照]

□イノベーション・エコシステム形成事業 197 百万円 〔再掲〕[P10 参照]

□中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】 189 百万円 〔再掲〕[P12 参照]

□次世代ものづくり基盤形成事業 176 百万円 〔再掲〕[P13 参照]

□預託制度運用費（緊急対応融資）

新規預託額 7,174 百万円 [新規融資枠 18,770 百万円]

[中小企業への資金繰り支援]

- ・ 県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

□中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業【新規】 822 百万円（2 月補正）
〔再掲〕[P48 参照]

□中小企業付加価値向上環境整備事業【新規】 526 百万円（2 月補正）
〔再掲〕[P48 参照]

(3) かきのへい死対策

- 日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制を維持するため、かきのへい死について、国の研究機関や大学等と連携して原因究明を行うとともに、被害の軽減に向けた養殖方法の転換や、漁場の環境改善といった対策を進める。
- 地域経済への影響を緩和するため、飲食、観光など関連産業の状況を共有するとともに、従業員等の雇用の維持が図られ、事業が継続できるよう、県制度融資による資金繰り支援など必要な対策に取り組む。

□かき生産安定緊急対策事業【新規】 2,349 百万円
(12月・2月補正を含む) [再掲] [P26 参照]

□預託制度運用費(緊急対応融資)
新規預託額 7,174 百万円 [新規融資枠 18,770 百万円] [再掲] [P50 参照]

3 令和8年度当初予算案の概要 (国の補正予算を活用した令和7年度補正予算^{注1}を含む)

国の補正予算を活用した令和7年度補正予算と一体的に編成し、「県政運営の基本方針2026」に掲げる人を惹きつける地域づくりや、県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり等を推進するとともに、物価高による課題等に適切に対応する。

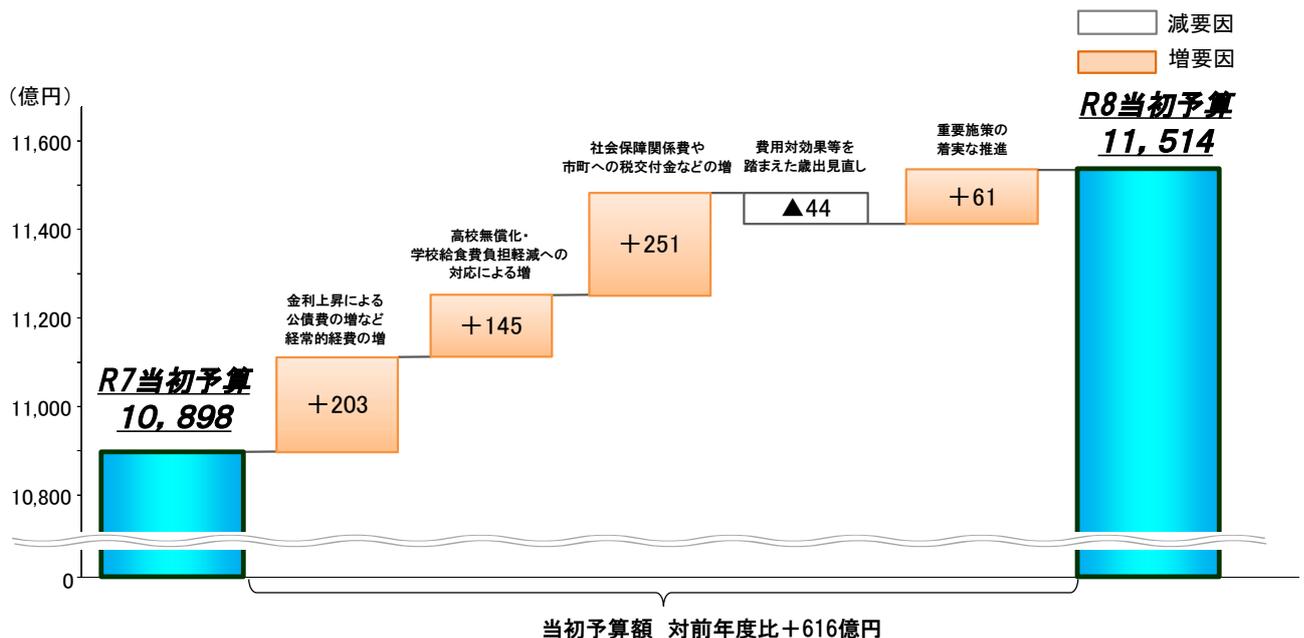
(1) 予算規模等 (一般会計ベース)

令和8年度当初予算	1兆1,514億円 (対前年度+616億円、105.6%) [うち重要施策に係る政策的経費の増 +61億円]
↓	
令和8年度当初予算 + 令和7年度補正予算 (国の補正予算を活用 ^{注1})	1兆1,990億円 (対前年度+739億円、106.6%)

国の補正予算を活用した令和7年度補正予算^{注1}
477億円と一体で編成

(2) 前年度からの主な増減要因

- 金利上昇による公債費の増や給与改定に伴う人件費の増などにより、経常的経費が増加するとともに、高校無償化・学校給食費負担軽減への対応、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費や市町への税交付金の増などにより、法的義務負担経費が増加
- こうした中で、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出の見直しにより財源を確保し、重要施策を着実に推進



[注1] R7 補正とは、国の令和7年度補正予算(「強い経済」を実現する総合経済対策)を活用した令和7年度12月及び2月補正予算である。
[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 施策体系別の予算規模

ア 重要施策

2,525億円

施策体系	事業費	R7補正 ^{注2}	
		R8当初	R7補正 ^{注2}
人を惹きつける地域づくり	811億円	769億円	42億円
社会減対策	157億円	145億円	11億円
自然減対策	6億円	5億円	0億円
教育の充実	646億円	616億円	31億円
観光振興(交流人口の拡大)	21億円	21億円	0億円
県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり	840億円	560億円	279億円
持続可能な農林水産業の確立	59億円	30億円	29億円
防災・減災対策や危機管理の強化	416億円	283億円	133億円
医療・介護や福祉の充実	321億円	204億円	117億円
安全・安心なまちづくり	41億円	41億円	—
中山間地域の振興	2億円	2億円	—
核兵器のない平和な世界の実現	3億円	3億円	—
その他	873億円	788億円	84億円
計	2,525億円	2,119億円	405億円

イ 物価高・米国関税措置への対応

332億円

[融資枠 188億円]

施策体系	事業費	R7補正 ^{注2}	
		R8当初	R7補正 ^{注2}
物価高・米国関税措置への対応	332億円	109億円	224億円

ウ かきのへい死対策

23億円

[融資枠 188億円]

施策体系	事業費	R7補正 ^{注2}	
		R8当初	R7補正 ^{注2}
かきのへい死対策	23億円	3億円	21億円

[注1] 予算額は全て一般会計ベースで、各計は項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注2] R7補正とは、国の令和7年度補正予算(「強い経済」を実現する総合経済対策)を活用した令和7年度12月及び2月補正予算である。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

4 財政運営の状況

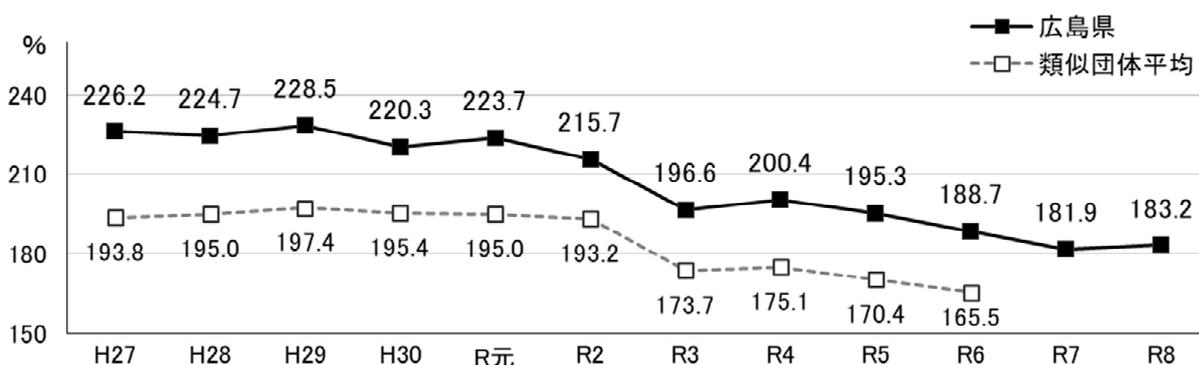
(1) 財政運営目標

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。
- こうした中、令和8年度当初予算においては、最少の経費で最大の効果を発揮するため、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出の見直しを進めた上で、県勢発展に必要な施策を着実に推進するための財源として、244億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- 多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和8年度末の財源調整的基金の残高見込みは、予算編成方針において示した財政運営目標である100億円を上回る残高を確保している。
- また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である190%程度の範囲に収まる見込みである。

指 標	財 政 運 営 目 標	R8 見込み ^注
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	105億円
将来負担比率	190%程度に抑制する	183.2%

【将来負担比率の推移】

数値は、R6までは決算値、R7は2月補正予算後の見込み、R8は当初予算編成時の見込み



【参考】

指 標	R7 見込み ^注	R8 見込み ^注	差引
実質的な県債残高	1兆2,231億円	1兆2,559億円	+328億円
経常収支比率	95.7%	96.8%	+1.1%

[注] R7見込みは、令和7年度2月補正予算後の見込み、R8見込みは、一定条件の下、令和8年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

(2) 「県政運営の基本方針 2026」(予算編成方針)に基づく取組

ア 重要施策の着実な推進

「県政運営の基本方針 2026」に掲げる「政策の基本方向」に基づく施策に必要な予算を措置するなど、メリハリの効いた予算編成を実施

イ 物価上昇等の適切な反映

実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格等の積算を行い、令和8年度予算に昨今の物価上昇等を適切に反映

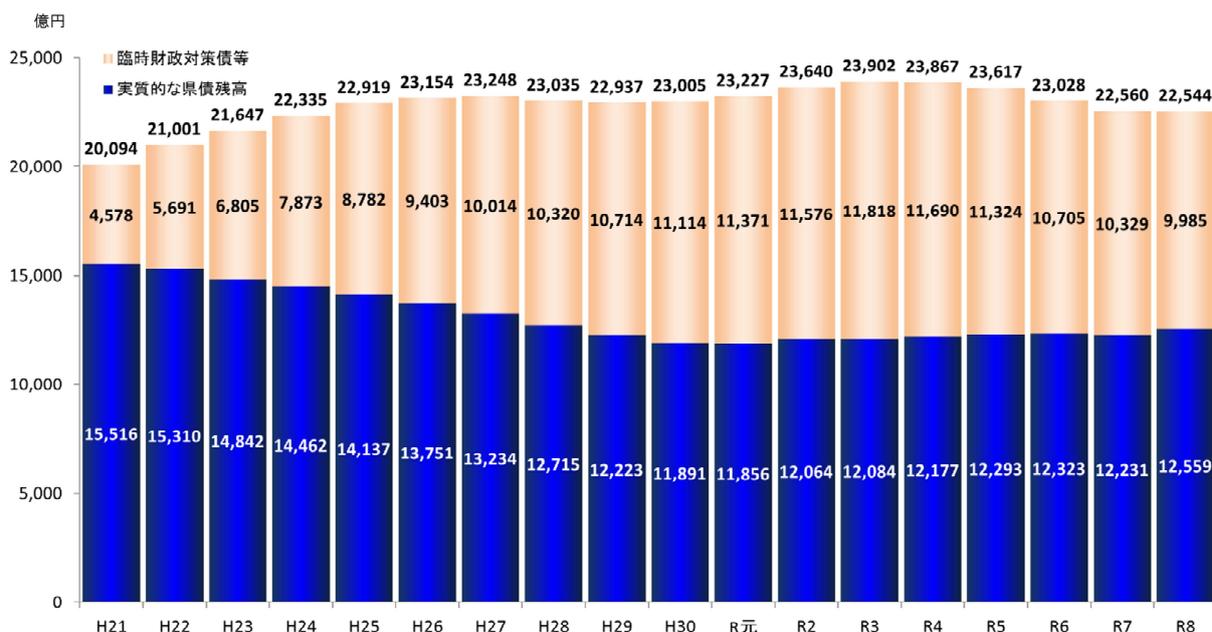
ウ 費用対効果等を踏まえた歳出見直し

最少の経費で最大の効果を発揮するため、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出見直しを実施

エ 将来負担の着実な縮減

- 計画的な社会資本整備の推進と持続可能な財政運営の両立を図るため、県債の発行額の適切なマネジメントなど、将来負担の縮減に向けた取組を推進
- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、頻発する豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高^{注1}は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

【県債残高の推移】



[注1] 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

[注2] 各年度末残高は、R6までは決算額、R7は2月補正予算後の見込み、R8は当初予算編成時の見込み。R7以降の残高は、今後の補正予算等の状況により変動する。

【参考】一般会計予算の状況

(単位:億円)

区 分		R7 当初予算 (A)	R8 当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
歳 入	県 税	3,527	3,492	▲ 35	▲ 1.0
	利 子 割 清 算 金	0	23	23	皆増
	地 方 消 費 税 清 算 金	1,451	1,671	220	15.2
	地 方 譲 与 税	603	660	58	9.6
	地 方 交 付 税	1,860	2,036	176	9.4
	地 方 特 例 交 付 金	14	118	104	743.3
	県 債	729	749	20	2.7
	うち臨時財政対策債	0	0	0	-
	国 庫 支 出 金	1,044	1,153	109	10.5
	そ の 他	1,669	1,610	▲ 59	▲ 3.5
	計	10,898	11,514	616	5.6
	一 般 財 源 総 額 ^[注1]	5,945	6,331	387	6.5
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,829	4,277	448	11.7
	うち社会保障関係費	1,525	1,587	63	4.1
	うち市町への税交付金等	1,515	1,674	159	10.5
	経 常 的 経 費	3,907	4,109	203	5.2
	人 件 費	2,462	2,612	150	6.1
	職員給与費等	2,331	2,417	86	3.7
	退職手当	131	195	64	48.5
	公 債 費	1,444	1,497	53	3.7
	政 策 的 経 費	3,162	3,127	▲ 35	▲ 1.1
	うち重要施策	1,913	1,974	61	3.2
	計	10,898	11,514	616	5.6
	うち一般歳出 ^[注2]	7,939	8,343	404	5.1

[注1] 一般財源総額は、県税、利子割清算金、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債から、市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたもの。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

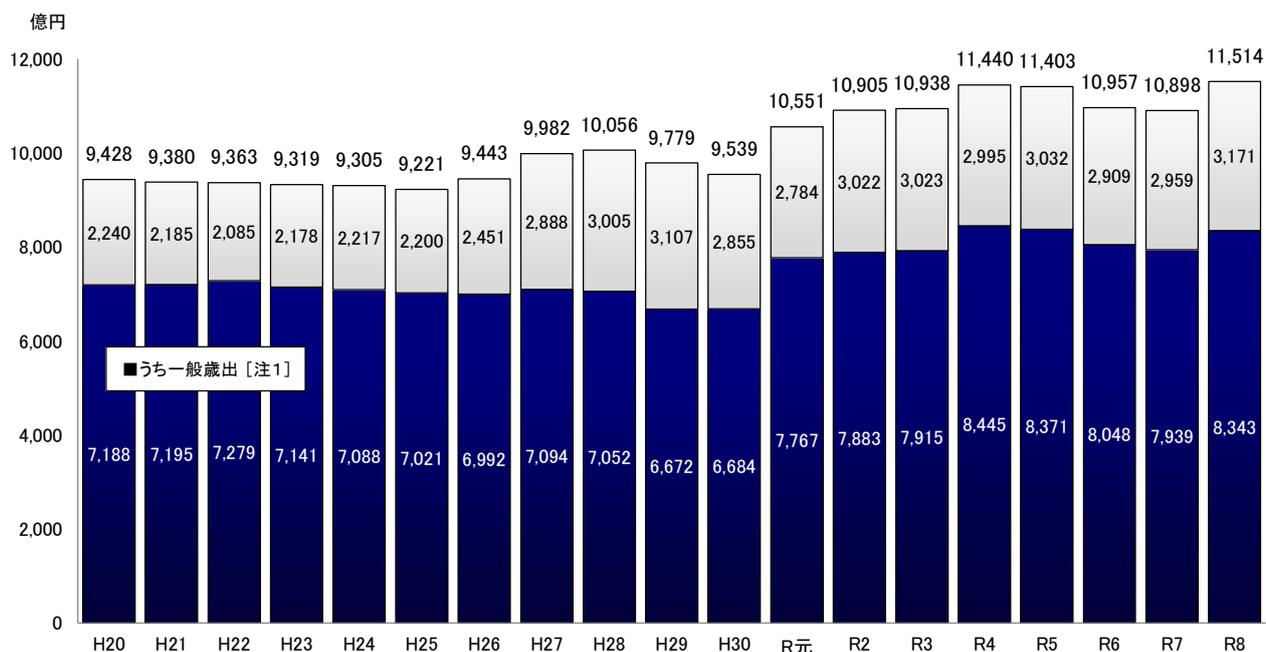
当 初 予 算 関 係 資 料

I 会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

区 分		令 和 7 年 度 額	令 和 8 年 度 額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,089,830	1,151,390	105.6
特 別 会 計	証 紙 等	3,250	770	23.7
	管 理 事 務 費	700	657	93.8
	公 債 管 理	286,888	281,816	98.2
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	299	295	98.6
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	224,577	221,318	98.5
	病 院 機 構 資 金 貸 付 事 業 等	56,651	16,717	29.5
	中 小 企 業 支 援 資 金	675	865	128.2
	水 産 振 興 資 金	1	1	98.3
	県 営 林 事 業 費	556	558	100.3
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	9,386	16,417	174.9
	県 営 住 宅 事 業 費	6,532	7,579	116.0
	高 等 学 校 等 奨 学 金	671	662	98.7
	計	590,188	547,656	92.8
企 業 会 計	土 地 造 成 事 業	755	2,462	326.0
	流 域 下 水 道 事 業	15,004	16,228	108.2
	計	15,759	18,690	118.6

【参考】当初予算額の推移（一般会計）



[注1] 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅱ 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円)

区 分		R7 (A)	R8 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	備 考
歳 入	県 税	3,527	3,492	▲35	▲1.0	暫定税率廃止に伴う軽油引取税の減 など
	地 方 交 付 税	1,860	2,036	176	9.4	高校無償化・学校給食費負担軽減等に伴う普通交付税の増
	県 債	729	749	20	2.7	市街地再開発事業の増 など
	うち 臨時財政対策債	0	0	0	-	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,044	1,153	109	10.5	高校無償化・学校給食費負担軽減に伴う増 など
	そ の 他 の 歳 入	3,737	4,083	346	9.2	地方消費税清算金収入の増、軽油引取税の暫定税率廃止等に伴う地方特例交付金の増 など
	歳 入 合 計	10,898	11,514	616	5.6	
	うち 一般財源総額 ^{注1}	5,945	6,331	387	6.5	
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,829	4,277	448	11.7	
	うち 社会 保 障 関 係 費	1,525	1,587	63	4.1	保育所等施設型給付費等県費負担金の増 など
	うち 市 町 へ の 税 交 付 金 等	1,515	1,674	159	10.5	地方消費税交付金の増 など
	経 常 的 経 費	3,907	4,109	203	5.2	
	人 件 費	2,462	2,612	150	6.1	
	職員 給 与 費 等	2,331	2,417	86	3.7	人事委員会勧告に基づく給料表改定等に伴う増 など
	退 職 手 当	131	195	64	48.5	定年引上げに伴う退職者数の増
	公 債 費	1,444	1,497	53	3.7	金利の上昇に伴う県債の利払い負担の増 など
	政 策 的 経 費	3,162	3,127	▲35	▲1.1	
	重 要 施 策	1,913	1,974	61	3.2	観光地ひろしま推進事業の増 など
	そ の 他 の 事 業	1,249	1,153	▲96	▲7.7	預託制度運用費の減 など
	歳 出 合 計	10,898	11,514	616	5.6	
うち 一般歳出 ^{注2}	7,939	8,343	404	5.1		

[注1] 一般財源総額は、県税、利子割清算金、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債から、市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたもの。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(2) 歳入予算

歳入総額 1兆1,514億円 [対前年度：+616億円、+5.6%]

〔款別内訳〕

【**県 税**】 地方消費税や個人県民税の増加などを見込む一方で、暫定税率廃止に伴う軽油引取税の減少などにより、令和7年度に比べて35億円の減となる見込みです。

【**地方交付税**】 高校無償化・学校給食費負担軽減などに伴う普通交付税の増加により、地方交付税は、令和7年度に比べて176億円の増となる見込みです。

【**国庫支出金**】 高校無償化・学校給食費負担軽減、公立小中学校等における一人1台端末の更新整備に係る増加などにより、令和7年度に比べて109億円の増となる見込みです。

【**県 債**】 市街地再開発事業の増加などにより、令和7年度に比べて20億円の増となる見込みです。

(単位:百万円)

区 分	R7		R8		増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
県 税	352,733	32.4	349,242	30.3	▲ 3,491	▲ 1.0
法 人 二 税	122,168	11.2	121,249	10.5	▲ 919	▲ 0.8
個 人 県 民 税	99,152	9.1	103,469	9.0	4,317	4.4
地 方 消 費 税	56,000	5.2	61,044	5.3	5,044	9.0
そ の 他 の 税	75,413	6.9	63,480	5.5	▲ 11,933	▲ 15.8
利 子 割 清 算 金	0	0.0	2,274	0.2	2,274	皆 増
地 方 消 費 税 清 算 金	145,132	13.3	167,128	14.5	21,996	15.2
地 方 譲 与 税	60,256	5.5	66,014	5.7	5,758	9.6
地 方 特 例 交 付 金	1,404	0.1	11,840	1.0	10,436	743.3
地 方 交 付 税	186,045	17.1	203,621	17.7	17,576	9.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400	0.0	400	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,649	0.6	6,668	0.6	18	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,379	0.9	9,327	0.8	▲ 53	▲ 0.6
国 庫 支 出 金	104,401	9.6	115,322	10.0	10,921	10.5
財 産 収 入	1,496	0.2	1,983	0.2	488	32.6
寄 附 金	102	0.0	92	0.0	▲ 10	▲ 10.1
繰 入 金	64,597	5.9	64,365	5.6	▲ 231	▲ 0.4
繰 越 金 ^{注1}	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	84,317	7.7	78,194	6.8	▲ 6,123	▲ 7.3
県 債	72,919	6.7	74,919	6.5	2,001	2.7
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 県 債	72,919	6.7	74,919	6.5	2,001	2.7
歳 入 合 計	1,089,830	100.0	1,151,390	100.0	61,560	5.6
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	186,045	17.1	203,621	17.7	17,576	9.4

[注1] 繰越金の表記は0百万円であるが、R7、R8ともに予算額は1千円。

[注2] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 歳出予算

歳出総額 1兆1,514億円 [対前年度：+616億円、+5.6%]

〔性質別内訳〕

【義務的経費】 義務的経費は、人件費や公債費の増加などにより、令和7年度に比べて212億円の増となる見込みです。

【投資的経費】 投資的経費は、過年発生災害復旧事業の減少などにより、令和7年度に比べて40億円の減となる見込みです。

【投融資関係費】 投融資関係費は、公立小中学校等における一人1台端末の更新整備に係る基金積立の増加などにより、令和7年度に比べて16億円の増となる見込みです。

【その他の行政費】 その他の行政費は、高校無償化・学校給食費負担軽減に伴う増加や、県税収入の増に伴う市町への税交付金等の増加などにより、令和7年度に比べて428億円の増となる見込みです。

(単位：百万円)

区 分	R7		R8		増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	主な増減要因(単位：億円)
	(A)	構成比	(B)	構成比			
人 件 費	246,239	22.6	261,210	22.7	14,971	6.1	
職員給与費等	233,092	21.4	241,689	21.0	8,597	3.7	人事委員会勧告に基づく給料表改定等に伴う増+63 国の法令改正を踏まえた教員給与の見直し+15
退職手当	13,147	1.2	19,521	1.7	6,374	48.5	定年引上げに伴う退職者数の増+64
扶 助 費	21,453	2.0	22,383	2.0	931	4.3	公立高等学校奨学給付事業+4 児童福祉施設措置費+2
公 債 費	144,426	13.2	149,713	13.0	5,288	3.7	公債費(元金)+32 公債費(利子)+21
義務的経費	412,117	37.8	433,306	37.7	21,189	5.1	
普通建設事業費	114,190	10.5	112,106	9.7	▲2,084	▲1.8	
補 助	67,579	6.2	65,778	5.7	▲1,800	▲2.7	警察ヘリコプターの点検・整備費▲5 交通安全施設整備費▲4
単 独	46,612	4.3	46,328	4.0	▲284	▲0.6	総合行政通信網再編整備事業▲18 広島高速道路公社出資金・貸付金+8
災害復旧事業費	7,678	0.7	5,720	0.5	▲1,958	▲25.5	過年発生災害復旧事業▲20
投資的経費	121,868	11.2	117,826	10.2	▲4,042	▲3.3	
積 立 金	12,527	1.1	21,748	1.9	9,221	73.6	減債基金積立金+58 公立小中学校等の一人1台端末更新整備に係る基金積立+39
投資・出資	1,352	0.1	2,478	0.2	1,125	83.2	被災者生活再建支援基金拠出金+9
貸 付 金	68,169	6.3	61,876	5.4	▲6,293	▲9.2	預託制度運用費▲63
繰 出 金	20,208	1.9	17,743	1.5	▲2,465	▲12.2	高度医療・人材育成拠点整備事業▲25
投融資関係費	102,256	9.4	103,843	9.0	1,587	1.6	
物 件 費	37,629	3.5	37,242	3.2	▲387	▲1.0	宿泊税導入に伴うシステム改修▲3 かき生産安定緊急対策事業+3
維持補修費	16,908	1.5	18,230	1.6	1,322	7.8	産業会館の設備更新等+6 公共土木施設の除草・伐木対策の増+3
補助費等	398,651	36.6	440,542	38.3	41,891	10.5	
諸 支 出 金	151,503	13.9	167,398	14.5	15,895	10.5	地方消費税交付金+111 地方消費税清算金+47
そ の 他	247,148	22.7	273,144	23.8	25,996	10.5	学校給食費負担軽減事業+79 私学振興補助金+69 農産物生産供給体制強化事業+8
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
その他の行政費	453,588	41.6	496,414	43.1	42,826	9.4	
歳 出 合 計	1,089,830	100.0	1,151,390	100.0	61,560	5.6	
一 般 歳 出 ^{注1}	793,901	72.8	834,279	72.5	40,377	5.1	

[注1] 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

〔目的別内訳〕

(単位:百万円)

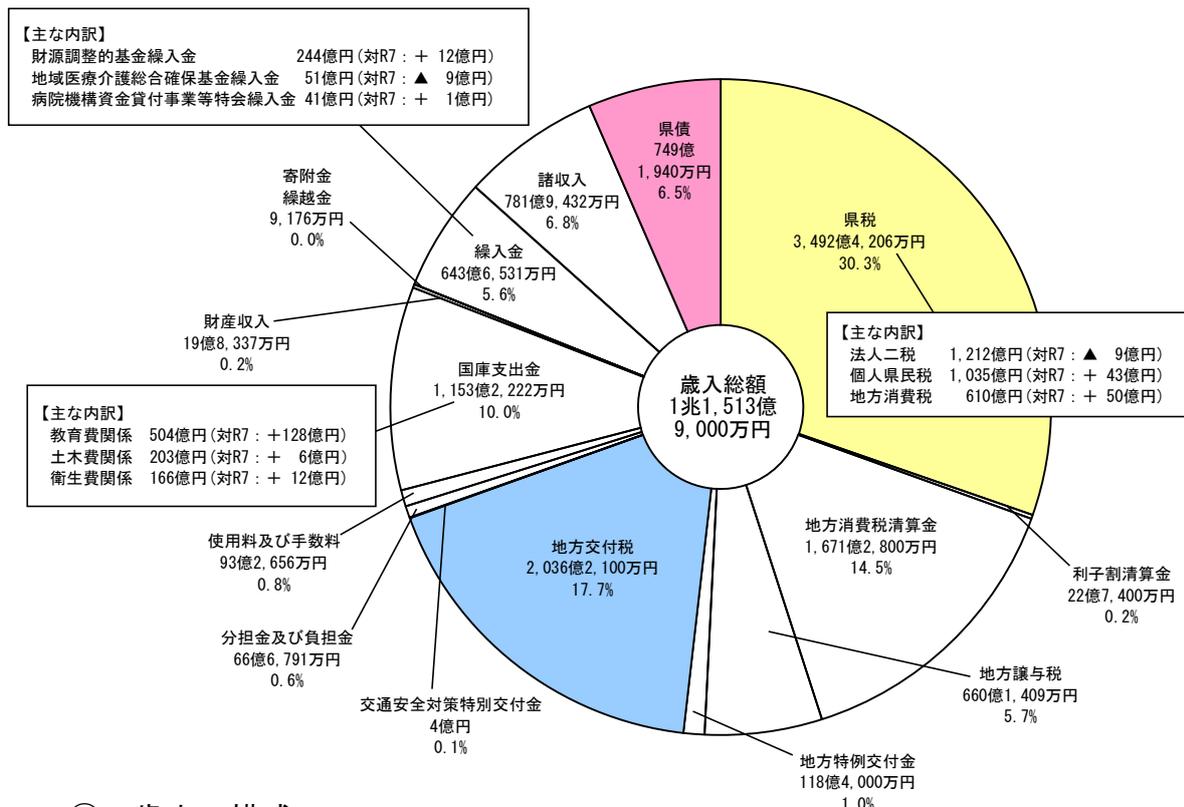
区 分	R7		R8		増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	主な増減要因(単位:億円)
	(A)	構成比	(B)	構成比			
議 会 費	2,133	0.2	2,171	0.2	38	1.8	
総 務 費	67,179	6.2	67,635	5.9	456	0.7	減債基金積立金+58 職員退職手当基金積立金▲26 国勢調査費▲21
民 生 費	142,936	13.1	151,360	13.1	8,424	5.9	障害者介護サービス等給付事業+32 保育所等施設型給付費等県費負担金+28 被災者生活再建支援基金拠出金+9
衛 生 費	96,109	8.8	96,416	8.4	307	0.3	後期高齢者医療財政助成事業+14 地域医療介護総合確保基金積立事業+13 高度医療・人材育成拠点整備事業▲19
労 働 費	3,967	0.4	3,648	0.3	▲319	▲8.0	高等技術専門校施設設備等整備事業▲1 離転職者委託訓練事業▲1
農 林 水 産 業 費	30,979	2.8	32,885	2.9	1,907	6.2	農産物生産供給体制強化事業+8 鳥インフルエンザ対策施設整備事業+8 かき生産安定緊急対策事業+2
商 工 費	84,539	7.8	81,667	7.1	▲2,872	▲3.4	預託制度運用費▲63 宿泊税金積立金+15 土地造成事業出資金+8
土 木 費	96,347	8.8	99,382	8.6	3,035	3.2	市街地再開発事業+20 広島高速道路公社出資金・貸付金+8
警 察 費	68,260	6.3	71,224	6.2	2,964	4.3	職員給与費+22 退職手当+6
教 育 費	192,553	17.7	221,002	19.2	28,449	14.8	学校給食費負担軽減事業+79 私学振興補助金+70 公立小中学校等の一人1台端末更新整備に係る基金積立+39
災 害 復 旧 費	7,678	0.7	5,720	0.5	▲1,958	▲25.5	過年発生災害復旧事業▲20
公 債 費	145,248	13.3	150,481	13.1	5,233	3.6	公債費(元金)+32 公債費(利子)+21
諸 支 出 金	151,503	13.9	167,398	14.5	15,895	10.5	地方消費税交付金+111 地方消費税清算金+47
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	1,089,830	100.0	1,151,390	100.0	61,560	5.6	
一 般 歳 出 ^{注1}	793,901	72.8	834,279	72.5	40,377	5.1	

[注1] 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたもの。

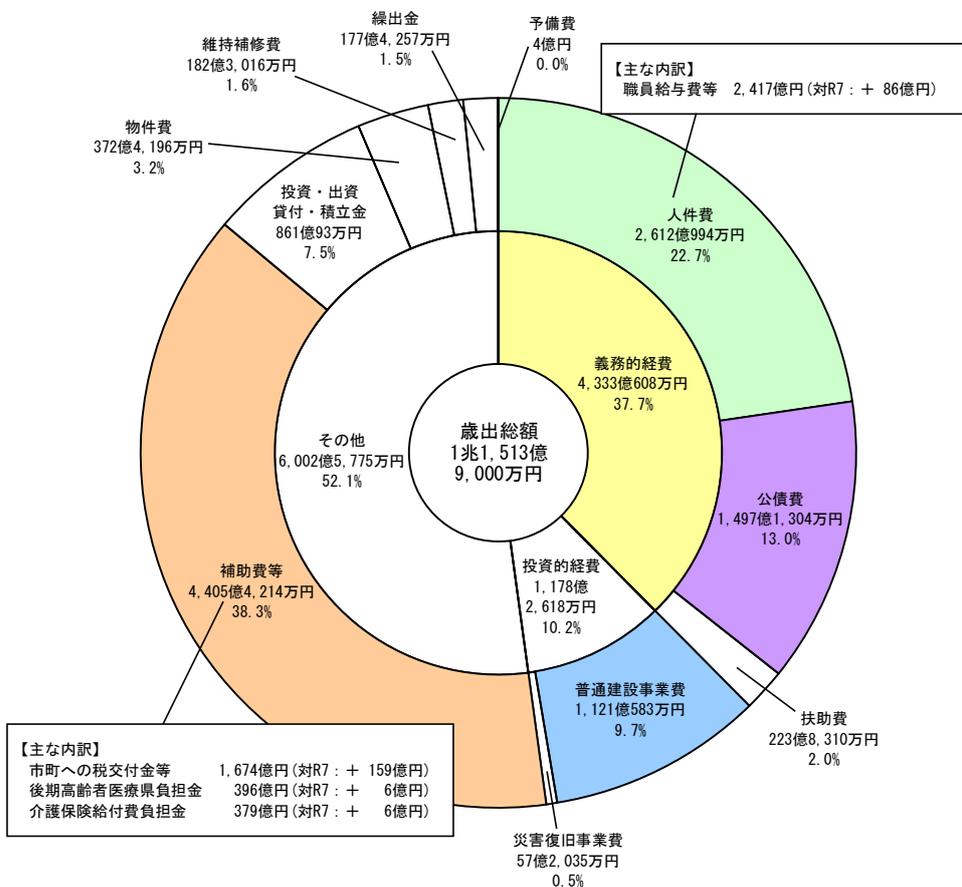
[注2] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(4) 歳入歳出予算の構成

① 歳入の構成



② 歳出の構成



[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(5) 財源調整的基金の推移

- 財源調整的基金は、国の三位一体改革(平成16～18年)による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきましたが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には財源調整的基金は457億円まで回復しました。
- 令和元年度には、平成30年7月豪雨災害への対応のため再び残高が減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和6年度末の残高は、416億円を確保しています。
- 令和8年度当初予算では、県勢発展に必要な施策を着実に推進するための財源として、財源調整的基金を244億円活用することとしており、令和8年度末の残高は、財政運営目標である100億円を上回る、105億円となる見込みです。

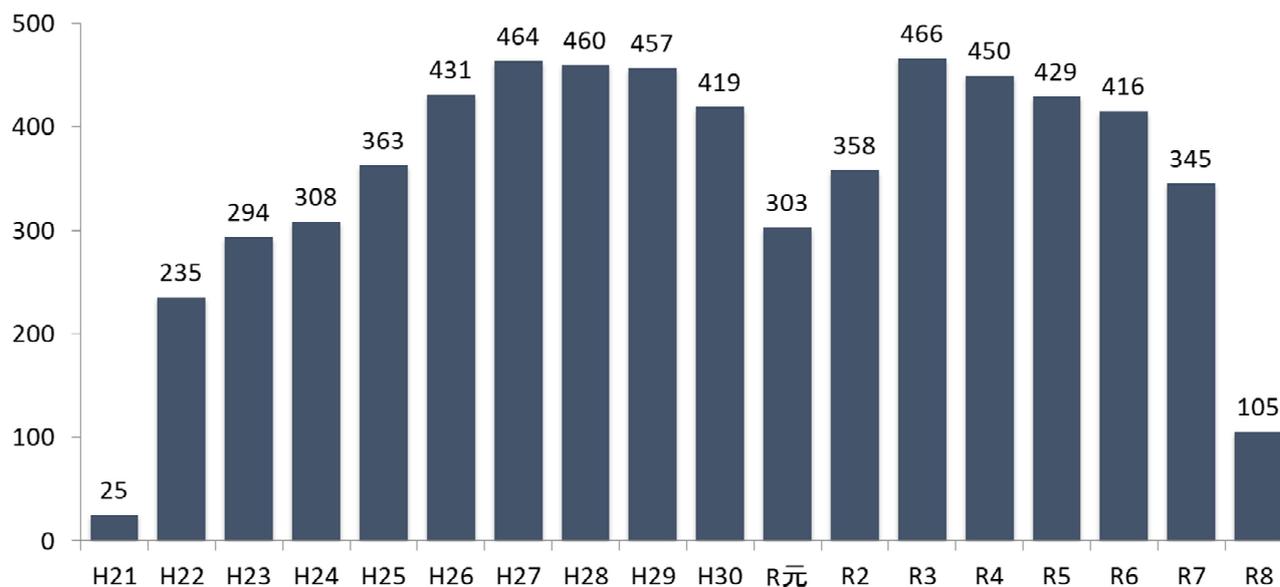
※「県政運営の基本方針2026」(予算編成方針)における目標
財源調整的基金について、当初予算編成時点において100億円以上の残高を確保

(単位:百万円)

区 分	R6		R7		R8		
	年度末 残高	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)
財源調整的基金	41,589	2,620	9,735	34,474	466	24,400	10,540
財政調整基金	32,901	2,387	2,735	32,553	278	22,500	10,331
減債基金	8,688	233	7,000	1,921	188	1,900	209

【財源調整的基金残高の推移】

億円



[注1] グラフの数値は年度末残高であり、R6年度までは決算額、R7年度はR7年度2月補正予算後の見込み、R8年度は当初予算編成時の見込み。
[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅲ 公共事業予算

1 概要

道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、再整備による農地の大区画化や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等について、着実に実施していくとともに、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」による有利な財源を最大限活用して、防災・減災対策などの事業について、完了年度の前倒しを図り、県土強靱化を加速させます。

(単位：百万円、%)

項目	R7当初 R6補正 (国補正対応分) A	R8当初 B	R7補正 (国補正対応分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	84,622	66,169	21,160	87,328	103.2
補助事業	70,055	53,621	17,435	71,057	101.4
国直轄事業	14,568	12,548	3,724	16,272	111.7
単独公共事業	33,060	33,391	0	33,391	101.0
合計	117,682	99,560	21,160	120,719	102.6

2 局別の予算内訳

(単位：百万円)

区分	事業名	R7当初 R6補正 (国補正対応分)	R8当初 A	R7補正 (国補正対応分) B	合計 A+B
農林水産局	補助公共事業等	12,939	10,108	3,312	13,420
	単独公共事業	2,117	2,050	0	2,050
	計	15,056	12,158	3,312	15,470
土木建築局	補助公共事業等	71,683	56,060	17,848	73,908
	単独公共事業	30,943	31,341	0	31,341
	計	102,626	87,402	17,848	105,250
合計		117,682	99,560	21,160	120,719

[注1] 特別会計分の公共事業費を含む。

[注2] 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

[注3] R6補正、R7補正はそれぞれ12月補正・2月補正の合計。

[注4] 災害復旧事業費及び災害関連事業費を除く。

3 主な取組内容

(国)：一般国道、(主)：主要地方道、(一)：一般県道、(都)：都市計画道路

(1) 防災・減災対策による県土の強靱化

[補助公共事業]

- 災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
 - ・ (国) 184号 [尾道拡幅]、(主) 呉平谷線 [上二河～此原]、(一) 津之郷山守線 [福山西環状線]、(都) 焼山押込線 [焼山北～焼山泉ヶ丘] など
- 緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の実施
 - ・ (国) 487号 [早瀬大橋]、(国) 261号 [新大橋] など
- 道路の法面崩壊防止対策の実施
 - ・ (国) 186号 [浅原]、(国) 183号 [熊野] など
- 洪水、高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 中畑川、手城川、京橋川・猿猴川 など
- 土砂災害のおそれのある箇所における砂防堰堤等の整備
 - ・ 横見川右支、向洋新町1丁目23地区 など
- 港湾海岸における護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸廿日市南・江波地区、尾道糸崎港三原地区 など
- 防災重点農業用ため池の補強工事及び耐震診断等を実施
- ため池管理者に対する適正管理の指導やため池の状態の監視を継続して行う「広島県ため池支援センター」の運営

[直轄事業負担金]

- 国が管理する河川における洪水、高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 太田川 など
- 国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備
 - ・ 広島西部山系・安芸南部山系
- 国が実施する高潮・地震対策のための護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸中央西・東地区

(2) 社会資本整備の着実な推進

- 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・ (国) 182号 [油木～安田]、(国) 486号 [父石～目崎]、(国) 432号 [中河内]、尾道糸崎港山波地区 など
- 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・ (国) 486号 [新市府中拡幅]、(主) 矢野安浦線 [熊野バイパス]、(主) 福山沼隈線 [草戸～熊野]、(都) 栗柄広谷線 [栗柄～高木]、(国) 2号広島南道路 [明神高架]、(国) 2号福山道路、広島港五日市地区～廿日市地区 [Ⅱ期] など
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ (国) 487号 [中郷]、(国) 432号 [竹原バイパス]、(一) 廿日市環状線 [上平良～佐方]、厳島港宮島口地区、福山港原北地区 など
- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・ (国) 314号 [東城バイパス]、(主) 吉舎油木線 [長者原]、(一) 坂小屋浦線 [平成ヶ浜～森浜]、(都) 上寺家下見線 [西条東～寺家]、広島市東部地区連続立体交差事業、広島港坂地区、熊野住宅 [南ブロック]、向ヶ丘住宅、鯉港住宅、第三上安住宅 など

(3) 持続可能な農林水産業の確立に向けた取組

- 経営体の生産性向上に資する、スマート農業の導入等に適した農地整備
 - ・ ほ場整備事業：安芸高田市すだれ地区、世羅郡世羅町西大田地区 など
- 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備
 - ・ 幹線林道整備事業：比和・新庄線 [君田・布野区間] など
 - ・ 育成林整備事業：三次地方森林組合管内 など

4 主な事業箇所

(1) 新規予定事業（主なもの）

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R7.12.2補正 R8当初	事 業 概 要
1 道 路	7	2,965	31	(一)矢野海田線[海田明神][坂町 高架橋整備]
		3,200	50	(主)呉環状線[苗代～郷原][呉市 バイパス整備等]
		200	51	(国)191号[津浪(加計)SICアクセス道][安芸太田町 現道拡幅]
		1,500	100	(一)吉川大多田線[吉川][東広島市 現道拡幅(4車線化)]
		3,800	100	(一)下三永吉川線[田口～吉川][東広島市 現道拡幅(4車線化)]
		26,000	42	(一)福山港線・(一)水呑手城線/(都)神辺水呑線[明神～曙][福山市 現道拡幅・高架橋(ランプ部)整備]
		1,100	250	(主)鞆松永線[鞆町鞆][福山市 現道拡幅等]
2 河 川	7	500	30	二河川[呉市 護岸工]
		500	10	新川[福山市 護岸工]
		300	10	吉野川[福山市 護岸工]
		300	10	高光川[神石高原町 護岸工]
		300	5	溝熊川[世羅町 護岸工]
		318	13	江の川流域[安芸高田市 (市事業)雨水貯留施設]
		525	10	福代川[庄原市 護岸工]
3 砂 防	1	160	63	本谷川[庄原市 砂防堰堤工]
4 海 岸	3	350	27	福山港海岸沖浦地区[福山市 胸壁整備]
		130	21	厳島港海岸赤崎地区[廿日市市 護岸整備]
		840	31	竹原港海岸明神地区[竹原市 護岸整備]
5 港 湾	1	479	250	広島港出島地区[広島市 臨港道路整備]
6 農林水産基盤	2	500	42	【ため池整備】三反田池[福山市 堤体工]
		83	10	【山地治山】東鐘撞山地区[竹原市 測量設計]

(2) 完了予定事業（主なもの）

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R7.12.2補正 R8当初	事 業 概 要
1 道 路	1	500	210	(国)313号[神辺バイパス][福山市 道路改良]
2 砂 防	2	279	169	ボタ谷川[呉市 堰堤工]
		299	32	小歌島地区[尾道市法面对策工]
3 海 岸	1	300	31	瀬戸田港中野地区[尾道市 排水機場補修]
4 港 湾	1	5,633	100	広島港出島地区[広島市 岸壁、航路・泊地整備]
5 農林水産基盤	2	412	168	【ため池整備】巳之口池[府中市 堤体工]
		74	74	【山地治山】丸山地区[東広島市 溪間工]

[注1] 全体事業費については、現時点の見込み。

IV 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

- 社会保障と税の一体改革による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

《消費税率の引上げ》

- ・ 平成26年4月1日：5% → 8%
- ・ 令和元年10月1日：8% → 10%

- 令和8年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障4経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳入】 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 46,230百万円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 223,632百万円

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	42,580	4,987	380	682	36,531	7,236	29,295
	児童福祉費	39,955	3,796	135	184	35,840	13,280	22,560
	生活保護費	281	0	0	0	281	47	234
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	272	0	0	0	272	46	226
	労働費	42	29	0	0	13	2	11
社会保険	介護保険費	38,700	61	0	15	38,624	7,389	31,235
	国民健康保険費	22,239	0	0	0	22,239	4,869	17,370
	後期高齢者医療費	51,320	165	0	26	51,129	9,173	41,956
保健衛生	公衆衛生費	10,344	4,831	78	228	5,207	1,061	4,146
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,187	0	0	46	2,141	364	1,777
	医薬費	9,594	3,197	83	1,010	5,304	1,723	3,581
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		6,118	0	0	0	6,118	1,040	5,078
合計		223,632	17,066	676	2,191	203,699	46,230	157,469

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

V 費用対効果等を踏まえた歳出見直しの取組

1 趣旨

最少の経費で最大の効果を発揮するため、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出の見直しを実施。

2 見直し結果（一般会計）

令和7年度当初予算に計上した施策や事業等について、優先順位や費用対効果を踏まえた休廃止等により、事業費ベースで44.2億円、一般財源ベースで38.8億円の見直しを実施した。

3 施策・事業等の見直しに係る主な内容

（単位：千円）

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
危機管理監	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業 （地域防災タイムライン作成研修）	これまでの取組により、市町が育成する防災リーダー等に、地域防災タイムラインの作成に係るノウハウが蓄積されてきたことを踏まえ、地域防災タイムライン作成講座への講師派遣を廃止	4,117	4,117
	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業 （副市町長防災セミナー）	これまでの取組により副市町長防災セミナーの運営に関するノウハウが蓄積されてきたことを踏まえ、実施体制を見直し	1,571	1,571
総務局	自動車保有手続きの一元化事業	自動車税等申告受付業務について、県と業者の業務分担を仕様書で明確化し、事務を効率化したことにより、委託経費を縮減	7,510	7,510
	研究開発広報費	研究成果の広報活動に係るパンフレットや成果報告書を電子化するとともに、成果発表会の実施方法を見直し	2,972	2,972
地域政策局	ひろしまスタイル定住促進事業 （「HIROBIRO.」の運営）	移住ウェブサイト「HIROBIRO.」のデータベースについて、利用するクラウドサービスの見直しにより、システム保守経費を縮減	4,694	4,694

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
地域政策局	国際平和拠点ひろしま構想推進事業 (ウェブサイト運営)	ウェブサイト「国際平和拠点ひろしま」について、県サブサイトでの管理に移行することにより、外部委託による保守・管理経費を縮減	17,430	15,430
	広島県地域公共交通ビジョン推進事業	多様な交通データを一括して管理するモビリティデータ連携基盤について、システム改修が完了したことに伴い、システム開発費用を縮減	24,000	24,000
環境県民局	地域文化拠点強化事業 (文化芸術の魅力発信の強化)	身近に文化芸術に親しめる機会の拡充に向け、魅力発信の強化へ注力することとし、委託事業の内容を見直し、若い世代の関心・ニーズの把握に関する取組を廃止	5,820	5,820
	高等教育推進費 (デジタルリテラシー教育の推進)	県内大学等における「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の認定状況等を踏まえ、外部委託による運営経費を縮減	13,750	13,750
健康福祉局	1・2歳児受入促進事業費補助金	1・2歳児の受入を積極的に行う保育施設に対し、保育士の人件費相当額を補助してきたが、国において、1歳児に係る保育士の加配について施設運営費の加算が開始されたこと等を踏まえ、事業を廃止	26,489	13,245
	保育コンシェルジュ配置事業	空きのある保育所等と乳幼児のマッチング等を行う「保育コンシェルジュ」を配置する市町に対し、人件費相当額を補助しているが、デジタル化の推進により、保育所入所調整事務の効率化が図られたことから、補助を縮小	18,902	8,328
商工労働局	ひろしまサンドボックス事業 (サキガケプロジェクト)	新たな市場を創出するための規制緩和に向けた実証支援について、国の支援メニュー拡充により、県独自支援の必要性が低下したため、事業を廃止	36,000	36,000

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
商工労働局	おいしい！広島プロモーション事業	著名人の活用したプロモーションについて、県内外から一定の認知度を得ることができたため、次年度以降はSNSを中心とした取組や食体験をテーマとした誘客促進に見直し	130,000	130,000
	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	これまでの取組により、カーボンニュートラルに取り組む企業が一定程度生まれてきたため、裾野の拡大を目的とした取組から、自動車産業を中心に、先進的な企業の課題解決に注力する取組に見直し	17,000	17,000
農林水産局	ひろしま型スマート農業推進事業	これまでに構築した本県の中山間地域に対応した収益性の高い経営モデルを活用し、地域(産地)を起点として普及させる取組に重点をおいた事業とするため、事業を廃止	80,854	80,173
	先進農業企業参入促進事業	全国の先進的な農業企業を誘致する取組について、担い手の誘致をより着実に進めるため、誘致活動に先立ち、地域における農地利用の将来像を明確化する活動を支援する事業に新たに取り組むこととし、事業を廃止	1,601	1,601
	水産業スマート化推進事業	水産資源の減少要因に対して有効な手法とされる海底耕うんの環境改善効果の検証について、これまでの検証結果を本格的な実施に移行することとし、事業を廃止	13,000	13,000
土木建築局	瀬戸内海クルージング促進事業 (客船誘致受入)	外国人の乗客等が急遽病院を受診する際に病院に提供すべき情報を事前に整理することで、スタッフが帯同することなく受診できるよう対応方法を見直し、委託経費を縮減	1,304	1,304

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
教育委員会	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト事業	現代的諸課題に対する理解を深め、ディスカッションを通じて考察・発信を行う教育課程外の探究活動プログラムについて、3年間の継続実施により、一定の成果やノウハウの蓄積が得られたことを踏まえ、経費を縮減	8,303	8,303
	情報化教育推進施設整備・専門教育近代化施設等整備	情報教室内の周辺機器の更新に係る機種を選定内容や、ネットワーク機器の調達及び保守方法の見直し	35,586	35,586
警察本部	交通安全施設整備費 (信号機等回線料)	交通環境の変化等を踏まえて渋滞状況の検証を行い、信号制御器の運用方法を見直すなどして、回線維持費を縮減	25,926	25,926
	初動捜査機能高度化事業	緊急配備支援システムの通信回線をデジタル回線に切り替えることで、回線維持費を縮減	18,474	18,474

VI 使用料・手数料の改正等

1 改正等規模及び増収見込額

関係条例数	増収見込額
14件	11,681千円

2 主な改正内容 ※【 】内は県の歳入における増収見込額

- ① 広島県証明事務手数料条例 **【810千円】**
各種証明事務に係る手数料の改正
- ② 広島県手数料条例 **【—】**
要除却等認定マンションの建替え等に係る特例許可申請の事務の区分の改正等
※新たな申請（見込）がないため。
- ③ 広島県立総合技術研究所設置及び管理条例 **【6,449千円】**
研究所の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料及び手数料の上限額の改正
- ④ 広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例 **【—】**
広島国際協力センターの利用料金の上限額の改正 ※指定管理者の収入となるため。
- ⑤ 広島県立県民の森設置及び管理条例 **【—】**
県民の森の利用料金の上限額の改正及び一部施設の廃止 ※指定管理者の収入となるため。
- ⑥ 自然公園施設の設置及び管理に関する条例 **【—】**
野呂山公園施設、帝釈公園施設及び牛小屋高原公園施設の利用料金の上限額の改正
※指定管理者の収入となるため。
- ⑦ 広島県立もみのき森林公園設置及び管理条例 **【—】**
もみのき森林公園の利用料金の上限額の改正及び一部施設の廃止
※指定管理者の収入となるため。
- ⑧ 広島県立中央森林公園設置及び管理条例 **【—】**
中央森林公園の利用料金の上限額の改正 ※指定管理者の収入となるため。

[注] 増収見込額は、令和7年度の件数(見込み)等を基に試算

- ⑨ 広島県立総合リハビリテーションセンター設置及び管理条例 **【—】**
総合リハビリテーションセンターにおける文書料の上限額の改正
※指定管理者の収入となるため。
- ⑩ 広島県立福山若草園設置及び管理条例 **【—】**
福山若草園における文書料の上限額の改正
※指定管理者の収入となるため。
- ⑪ ひろしま産学共同研究拠点設置及び管理条例 **【965 千円】**
研究拠点の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料及び手数料の上限額の改正
- ⑫ 広島県広島ヘリポート条例 **【2,621 千円】**
格納庫用地の使用料の改正
- ⑬ 広島県立歴史民俗資料館設置条例 **【404 千円】**
歴史民俗資料館の入館料の改正
- ⑭ 広島県立歴史博物館設置条例 **【432 千円】**
歴史博物館の入館料及び施設使用料の改正

[注] 増収見込額は、令和7年度の件数(見込み)等を基に試算

Ⅶ 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円、%)

区分	R7 A	R8 B	増減額 B-A	対前年度 当初比 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等特別会計	3,250,415	769,823	▲ 2,480,592	23.7	・税制改正に伴う自動車税(環境性能割)の税収の減 32.2億円 → 7.4億円(▲24.8億円)
	管理事務費特別会計	699,967	656,799	▲ 43,168	93.8	・用品購入費の減 5.0億円→4.6億円 (▲0.4億円)
	公債管理特別会計	286,888,176	281,815,937	▲ 5,072,239	98.2	・県債元金償還金の減 2,080億円 → 1,961億円(▲119億円) ・県債の想定利率の見直し等に伴う県債利子償還金の増 146億円 → 174億円(+28億円) ・減債基金積立金の増 638億円 → 679億円(+41億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	299,223	294,922	▲ 4,301	98.6	・貸付の減に伴う貸付金の減 2.03億円 → 2億円(▲0.03億円) ・貸付原資の繰越金の減に伴う国への返還額の減 0.93億円 → 0.92億円(▲0.01億円)
	国民健康保険事業費特別会計	224,577,217	221,318,408	▲ 3,258,809	98.5	・被保険者数の減に伴う保険給付費の減 1,828億円 → 1,771億円(▲57億円) ・子ども・子育て支援納付金制度創設に伴う納付金の増 0億円 → 29.8億円(皆増)
	地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計	56,651,174	16,716,953	▲ 39,934,221	29.5	・病院機構の施設・機器の整備及び運営に要する資金貸付等の減 505.8億円→105.8億円(▲400億円) ・病院機構への貸付金に対する元利償還等の増 60.7億円→61.4億円(+0.7億円)
	中小企業支援資金特別会計	675,299	865,401	190,102	128.2	・高度化資金貸付金の貸付額の増 0.3億円→3.4億円(+3.1億円) ・高度化資金貸付金償還金の減による中小企業基盤整備機構への返還金の減 4.5億円→3.6億円(▲0.9億円)
	水産振興資金特別会計	1,161	1,141	▲ 20	98.3	・沿岸漁業改善資金の債権管理に係る事務委託費の減 1,161千円→1,141千円(▲20千円)
	県営林事業費特別会計	556,436	558,227	1,791	100.3	・木材生産費用(利用間伐)の減 2.54億円 → 2.52億円(▲0.02億円) ・令和7年度木材販売の売上の増加に伴う分収金支出の増 0.86億円 → 0.89億円(+0.03億円)
	港湾特別整備事業費特別会計	9,386,495	16,416,678	7,030,183	174.9	・県債元金償還金の増 44.5億円→77.9億円(+33.4億円) ・荷捌施設整備費(海田地区のふ頭用地造成事業等)の増 19.0億円 → 62.1億円(+43.1億円)
	県営住宅事業費特別会計	6,531,773	7,579,212	1,047,439	116.0	・建設工事費(建替工事等)の増 33.2億円 → 42.5億円(+9.3億円)
	高等学校等奨学金特別会計	671,035	662,064	▲ 8,971	98.7	・修学奨学金・入学準備金の貸付者数の減 5.13億円→5.04億円(▲0.09億円)
	計	590,188,371	547,655,565	▲ 42,532,806	92.8	
企業会計	土地造成事業会計	755,127	2,462,005	1,706,878	326.0	・企業債償還金の増 0.1億円 → 16.9億円(+16.8億円)
	流域下水道事業会計	15,004,367	16,227,526	1,223,159	108.2	・建設工事費(改築更新工事等)の増 33.5億円 → 44.7億円(+11.2億円)
	計	15,759,494	18,689,531	2,930,037	118.6	

Ⅷ 国の補正予算を活用した令和7年度補正予算 (12月補正及び2月補正の一部^{注1})

(単位は全て百万円)

1 重要施策

(1) 人を惹きつける地域づくり

① 社会減対策

局名	事業名	予算額
地域政策局	ひろしまスタイル定住促進事業	54
環境県民局	高等教育推進費	13
商工労働局	中小企業人材確保支援事業	55
商工労働局	大学生等県内就職促進事業	37
商工労働局	人的資本経営促進事業	57
商工労働局	イノベーション人材等育成・確保支援事業	115
商工労働局	トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業（一部）	408
商工労働局	スマートファクトリー推進事業	68
商工労働局	環境・エネルギー産業集積促進事業	190
商工労働局	観光地ひろしま推進事業	15
土木建築局	市街地再開発事業	100
教育委員会	キャリア教育推進事業	2

② 自然減対策

局名	事業名	予算額
環境県民局 健康福祉局	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	44

③ 教育の充実

局名	事業名	予算額
環境県民局 健康福祉局	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業 [再掲]	44
教育委員会	「学びの変革」推進事業	1,604
教育委員会	特別支援教育ビジョン推進事業	711
教育委員会	キャリア教育推進事業 [再掲]	2
教育委員会	県立学校施設設備整備事業	451
教育委員会	高等学校教育改革推進事業	60
教育委員会	AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業	17
教育委員会	高等学校デジタル人材育成強化事業	175

[注1] 令和7年度補正予算額のうち、12月補正予算で38,570百万円、2月補正予算で9,229百万円を計上している。

[注2] 各計は、項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

④ 観光振興（交流人口の拡大）

局名	事業名	予算額
商工労働局	観光地ひろしま推進事業 [再掲]	15

(2) 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

① 持続可能な農林水産業の確立

局名	事業名	予算額
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業	279
農林水産局	かき生産安定緊急対策事業	2,090
農林水産局	林業・木材産業等競争力強化対策事業	569

② 防災・減災対策や危機管理の強化

局名	事業名	予算額
環境県民局	国定公園等整備事業	11
健康福祉局	避難所における生活環境改善・整備事業	120
農林水産局 土木建築局	公共事業	13,182

③ 医療・介護や福祉の充実

局名	事業名	予算額
健康福祉局	介護・障害福祉現場の職場環境改善事業	26
健康福祉局	物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業	2,327
健康福祉局	医療・介護等提供体制確保支援事業	9,337

(3) その他

局名	事業名	予算額
農林水産局	卸売市場整備事業	457
農林水産局	県営林事業特別会計	148
農林水産局 土木建築局	公共事業	7,977

重要施策 合計 ^{注2}	40,697
-----------------------	--------

(うち一般会計 40,549)

[注1] 令和7年度補正予算額のうち、12月補正予算で38,570百万円、2月補正予算で9,229百万円を計上している。

[注2] 各計は、項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 物価高・米国関税措置への対応

(1) 物価高への対応

① 物価高による影響の緩和

局名	事業名	予算額
健康福祉局	物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（一部）[再掲]	2,027
健康福祉局	医療・介護等提供体制確保支援事業（一部）[再掲]	651
商工労働局	LPガス料金高騰対策支援事業	1,085
商工労働局	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業	405
農林水産局	畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業（一部）	793

② 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援 ア エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換

局名	事業名	予算額
環境県民局	中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業	1,408
商工労働局	トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業（一部）	326
商工労働局	賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業	500
農林水産局	畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業（一部）	151

イ 生産性向上等による持続的な経営や賃上げの実現

局名	事業名	予算額
健康福祉局	医療・介護等提供体制確保支援事業（一部）[再掲]	8,686
健康福祉局	介護・障害福祉現場の職場環境改善事業 [再掲]	26
健康福祉局	物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（一部）[再掲]	300
商工労働局	賃上げ環境整備支援事業	56
商工労働局	競争力強化研究開発等支援事業	500
商工労働局	人的資本経営促進事業 [再掲]	57
商工労働局	イノベーション人材等育成・確保支援事業 [再掲]	115
商工労働局	トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業（一部）[再掲]	408
商工労働局	スマートファクトリー推進事業 [再掲]	68
商工労働局	中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業	822
商工労働局	小規模事業者等支援体制強化事業	54
商工労働局	中小企業付加価値向上環境整備事業	569
商工労働局	賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業 [再掲]	500
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業 [再掲]	279
農林水産局	かき生産安定緊急対策事業（一部）[再掲]	2,066
農林水産局	林業・木材産業等競争力強化対策事業 [再掲]	569
農林水産局	「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業	434

[注1] 令和7年度補正予算額のうち、12月補正予算で38,570百万円、2月補正予算で9,229百万円を計上している。

[注2] 各計は、項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(2) 米国関税措置への対応

局名	事業名	予算額
商工労働局	競争力強化研究開発等支援事業 [再掲]	500
商工労働局	中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業 [再掲]	822
商工労働局	中小企業付加価値向上環境整備事業 (一部)[再掲]	526

物価高・米国関税措置への対応 合計 注2	22,352
(うち一般会計)	22,352)

3 かきのへい死対策

局名	事業名	予算額
農林水産局	かき生産安定緊急対策事業 [再掲]	2,090
かきのへい死対策 合計 注2		2,090

総合計 ※再掲除く	47,799
(うち一般会計)	47,651)
(うち公共事業)	21,160)

[注1] 令和7年度補正予算額のうち、12月補正予算で38,570百万円、2月補正予算で9,229百万円を計上している。

[注2] 各計は、項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅸ 主要事業一覧

1 重要施策

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
(1) 人を惹きつける地域づくり			
① 社会減対策			
子供の職場体験支援事業	新規	8	総務
デジタル技術開発・移転促進事業		30	総務
県・市町一体型プロジェクト推進事業		88	地域
ひろしまスタイル定住促進事業【2月補正を含む】		139	地域
都市圏魅力創造事業		18	地域
スポーツを活用した地域活性化推進事業		68	地域
外国人材の受入・共生対策事業	一部新規	100	地域・商工・土木
地域公共交通維持確保事業	一部新規	40	地域
わたらしい生き方応援拠点づくり事業		87	環境
わたらしい生き方応援社会づくり事業	一部新規	26	環境
高等教育推進費【2月補正を含む】	一部新規	17	環境
文化芸術の魅力発信事業	新規	18	環境
中小企業人材確保支援事業【2月補正を含む】	一部新規	90	商工
大学生等県内就職促進事業【2月補正を含む】	一部新規	62	商工
多様性を受容する職場づくり事業	一部新規	87	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業		72	商工
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	一部新規	25	商工
人的資本経営促進事業【2月補正を含む】		141	商工
リスクリグ推進企業応援プロジェクト	一部新規	119	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		801	商工
ひろしまサンドボックス事業		284	商工
イノベーション・エコシステム形成事業		197	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業【2月補正を含む】	一部新規	415	商工
トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【2月補正を含む】	一部新規	681	商工
スマートファクトリー推進事業【2月補正】		68	商工
中小企業等DX推進事業	一部新規	122	商工
中小企業イノベーション促進支援事業	一部新規	189	商工
県産品海外販路拡大支援事業		48	商工
企業立地促進対策事業		5,787	商工
次世代ものづくり基盤形成事業		176	商工
カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業		51	商工
バイオ・ヘルスケア関連産業支援事業		86	商工
環境・エネルギー産業集積促進事業【2月補正を含む】		295	商工
半導体関連産業集積促進事業	新規	50	商工
観光地ひろしま推進事業【2月補正を含む】	一部新規	1,579	商工
マウンテンバイクを活用した観光振興事業	新規	25	商工
建設業担い手確保事業		38	土木
市街地再開発事業【2月補正を含む】	一部新規	3,439	土木
びんご運動公園賑わい創出事業	新規	5	土木
持続可能なまちづくり推進事業	一部新規	26	土木
空き家活用促進事業		6	土木
キャリア教育推進事業【2月補正を含む】	一部新規	39	教育
歴史文化資源を活用した地域の魅力向上事業	新規	25	教育
小計	R8当初	14,550	
	R7補正	1,114	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
② 自然減対策			
子供の職場体験支援事業	新規	8	総務
わたらしい生き方応援拠点づくり事業		87	環境
わたらしい生き方応援社会づくり事業	一部新規	26	環境
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業【2月補正】		44	環境・健康
ひろしまネウボラ構築事業	一部新規	196	健康
ひろしま子育てもっと応援事業		40	健康
出会い・結婚支援こいのわ事業	一部新規	22	健康
子供の居場所づくり推進事業	新規	11	健康
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業		54	健康
離転職者等就業・キャリア形成支援事業		72	商工
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	一部新規	25	商工
小計	R8当初	539	
	R7補正	44	
③ 教育の充実			
子供の職場体験支援事業	新規	8	総務
私学振興補助金	一部新規	30,280	環境
高等教育推進費	一部新規	5,064	環境
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業【2月補正】		44	環境・健康
「遊び 学び 育つ ひろしまっ子!」推進プロジェクト		94	教育
「学びの变革」推進事業【2月補正を含む】	一部新規	7,514	教育
誰もが安心して学習できる環境づくり推進事業		212	教育
特別支援教育ビジョン推進事業【2月補正を含む】	一部新規	993	教育
キャリア教育推進事業【2月補正を含む】	一部新規	39	教育
県立学校施設設備整備事業【2月補正を含む】		6,390	教育
学校給食費負担軽減事業	新規	7,861	教育
公立高等学校等の無償化に関する事業		5,887	教育
高等学校教育改革推進事業【2月補正】	新規	60	教育
AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業【2月補正】		17	教育
高等学校デジタル人材育成強化事業【2月補正】		175	教育
小計	R8当初	61,576	
	R7補正	3,063	
④ 観光振興(交流人口の拡大)			
アーバンスポーツ大会開催支援事業		15	地域
高等教育推進費	一部新規	15	環境
文化芸術の魅力発信事業	新規	18	環境
国際サイクリング大会開催費		181	商工
観光地ひろしま推進事業【2月補正を含む】	一部新規	1,579	商工
マウンテンバイクを活用した観光振興事業	新規	25	商工
おいしい!広島推進事業	一部新規	125	商工・農林
空港振興事業	一部新規	160	土木
小計	R8当初	2,102	
	R7補正	15	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
(2) 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり			
① 持続可能な農林水産業の確立			
デジタル技術開発・移転促進事業		30	総務
地域農業将来ビジョン構築支援事業	新規	17	農林
新規就農者育成総合対策事業	一部新規	301	農林
経営力向上支援事業		67	農林
農産物生産供給体制強化事業【2月補正を含む】		1,316	農林
ひろしま型スマート農業普及支援事業	新規	78	農林
広島和牛ブランド構築事業		26	農林
かき生産安定緊急対策事業【12・2月補正を含む】	新規	2,349	総務・農林
瀬戸内水産資源増大対策事業	一部新規	22	農林
瀬戸内さかなブランド化推進事業		23	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正を含む】	一部新規	620	農林
森林経営管理推進事業	一部新規	137	農林
ひろしまの森づくり事業		926	農林
小計	R8当初	2,974	
	R7補正	2,937	
② 防災・減災対策や危機管理の強化			
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	326	危機
防災ヘリコプター更新事業	新規	0	危機
国定公園等整備事業【2月補正】		11	環境
避難所における生活環境改善・整備事業【2月補正】		120	健康
防災・減災対策〔公共事業〕【12・2月補正を含む】		40,920	農林・土木
建設業担い手確保事業		38	土木
建築物耐震化促進事業	一部新規	220	土木
持続可能なまちづくり推進事業	一部新規	9	土木
小計	R8当初	28,330	
	R7補正	13,313	
③ 医療・介護や福祉の充実			
児童虐待防止対策事業		211	健康
健康ひろしま21等推進事業		45	健康
地域医療介護総合確保事業	一部新規	5,401	健康
介護・障害福祉現場の職場環境改善事業【2月補正を含む】	一部新規	358	健康
高度医療・人材育成拠点整備事業	一部新規	8,519	健康
地域共生社会推進事業		45	健康
医療的ケア児等の地域支援体制の整備	一部新規	49	健康
手話言語及び情報コミュニケーション施策推進事業	一部新規	10	健康
発達障害地域支援体制推進事業	一部新規	39	健康
福祉医療費公費負担事業		5,761	健康
物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【12・2月補正】	一部新規	2,327	健康
医療・介護等提供体制確保支援事業【12月補正】	新規	9,337	健康
小計	R8当初	20,414	
	R7補正	11,690	
④ 安全・安心なまちづくり			
交通安全施設整備費		3,303	警察
交番・駐在所整備事業		208	警察
警察本部別館基町庁舎(仮称)建替等整備事業		564	警察
小計	R8当初	4,075	
	R7補正	0	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
⑤ 中山間地域の振興			
さとやま人材力強化・つながり創出支援事業	一部新規	120	地域
集落対策推進事業	一部新規	35	地域
中山間地域課題解決型起業支援事業	新規	30	地域
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業		60	地域
小計	R8当初	245	
	R7補正	0	
(3) 核兵器のない平和な世界の実現			
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	274	地域
小計	R8当初	274	
	R7補正	0	
(4) その他			
畜産技術センター庁舎耐震改修等整備事業	新規	19	総務
A I活用推進事業	一部新規	60	総務
地域公共交通維持確保事業	一部新規	1,378	地域
広島型MaaS推進事業		51	地域
広島県地域公共交通ビジョン推進事業		99	地域
ローカル鉄道維持・確保事業		31	地域
広島西飛行場跡地活用推進事業		143	地域
旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業		758	地域
みらいアスリートチャレンジ応援事業		56	地域
広島県・慶尚北道友好提携1周年記念事業	新規	9	地域
地球温暖化対策推進事業	一部新規	232	環境
海ごみ対策推進事業		121	環境
ツキノワグマ対策事業	一部新規	51	環境
卸売市場整備事業【2月補正】		457	農林
公共事業【12・2月補正を含む】		81,219	農林・土木
広島市東部地区連続立体交差事業〔公共事業〕		(3,644)	土木
広島高速道路公社出資金・貸付金		2,575	土木
小計	R8当初	78,825	
	R7補正	8,435	
合計	R8当初	211,904	
	R7補正	40,549	
	計	252,453	

[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

[注2] 項目内の重複は合計に含めていない。

[注3] 事業費に()を付してあるものは、内数であるため小計及び合計に含めていない。

2 物価高・米国関税措置への対応

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
(1) 物価高への対応			
① 物価高による影響の緩和			
物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【12・2月補正】		2,027	健康
医療・介護等提供体制確保支援事業【12月補正】		651	健康
L P ガス料金高騰対策支援事業【12月補正】		1,085	商工
特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業【12月補正】		405	商工
畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業【2月補正】	新規	793	農林
小 計	R8当初	0	
	R7補正	4,962	
② 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援			
ア エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換			
地域公共交通維持確保事業	一部新規	341	地域
地球温暖化対策推進事業	一部新規	82	環境
中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業【2月補正】	新規	1,408	環境
トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【2月補正】	一部新規	326	商工
カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業		51	商工
賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業【2月補正】	新規	500	商工
畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業【2月補正】	新規	151	農林
小 計	R8当初	474	
	R7補正	2,385	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
イ 生産性向上等による持続的な経営や質上げの実現			
地域公共交通維持確保事業	一部新規	341	地域
医療・介護等提供体制確保支援事業【12月補正】	新規	8,686	健康
介護・障害福祉現場の職場環境改善事業【2月補正を含む】		358	健康
物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【2月補正】	一部新規	300	健康
質上げ環境整備支援事業【12月補正】		56	商工
競争力強化研究開発等支援事業【12月補正】		500	商工
外国人材の受入・共生対策事業	一部新規	10	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業		72	商工
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	一部新規	6	商工
人的資本経営促進事業【2月補正を含む】		141	商工
リスクリング推進企業応援プロジェクト	一部新規	119	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		801	商工
ひろしまサンドボックス事業		284	商工
イノベーション・エコシステム形成事業		197	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業【2月補正を含む】	一部新規	415	商工
トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【2月補正を含む】	一部新規	681	商工
スマートファクトリー推進事業【2月補正】		68	商工
中小企業等DX推進事業	一部新規	122	商工
中小企業イノベーション促進支援事業	一部新規	189	商工
県産品海外販路拡大支援事業		48	商工
企業立地促進対策事業		5,787	商工
観光地ひろしま推進事業	一部新規	80	商工
次世代ものづくり基盤形成事業		176	商工
中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業【2月補正】	新規	822	商工
小規模事業者等支援体制強化事業【2月補正】	新規	54	商工
中小企業付加価値向上環境整備事業【2月補正】	新規	569	商工
質上げ環境整備に向けた設備投資支援事業【2月補正】	新規	500	商工
おいしい！広島推進事業	一部新規	50	農林
経営力向上支援事業		67	農林
農産物生産供給体制強化事業【2月補正を含む】		1,316	農林
ひろしま型スマート農業普及支援事業	新規	78	農林
広島和牛ブランド構築事業		26	農林
かき生産安定緊急対策事業【12・2月補正】		2,066	農林
瀬戸内さかなブランド化推進事業		23	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正を含む】		620	農林
森林経営管理推進事業		78	農林
「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業【2月補正】	新規	434	農林
建設業担い手確保事業		26	土木
空港振興事業	一部新規	90	土木
小計	R8当初	10,747	
	R7補正	15,506	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
(2) 米国関税措置への対応			
競争力強化研究開発等支援事業【12月補正】		500	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		801	商工
イノベーション・エコシステム形成事業		197	商工
中小企業イノベーション促進支援事業	一部新規	189	商工
次世代ものづくり基盤形成事業		176	商工
預託制度運用費(緊急対応融資) [融資枠]		18,770	商工
中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業【2月補正】	新規	822	商工
中小企業付加価値向上環境整備事業【2月補正】	新規	526	商工
小計	R8当初	1,362	
	R7補正	1,847	
	融資枠	18,770	
合計	R8当初	10,880	
	R7補正	22,352	
	計	33,232	
	融資枠	18,770	

3 かきのへい死対策

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
(1) かきのへい死対策			
かき生産安定緊急対策事業【12・2月補正】	新規	2,349	総務・農林
預託制度運用費(緊急対応融資) [融資枠]		18,770	商工
合計	R8当初	259	
	R7補正	2,090	
	計	2,349	
	融資枠	18,770	

[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

[注2] 項目内の重複は合計に含めていない。